

伝えよう 手から手へ

17<sup>th</sup>  
Anniversary

# 2017 CSR報告書

Corporate Social Responsibility Report



 **Disamitsu**®





## 編集方針

久光製薬は、経営理念と企業使命の実現をめざして事業を推進するなかで、さまざまなCSR活動に取り組んでまいりました。本報告書は、その取り組みについて多くのステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えし、理解を深めていただくことを目的とするものです。

当社のCSRの取り組みについて、大きく4つの領域に編成してご報告いたします。

「お客さまとのかかわり」 「社会とのかかわり」 「従業員とのかかわり」 「環境とのかかわり」

今回の特集ページ「久光製薬グループのCSR」では、10年間の活動を振り返りながら、今後の方向性について掲載しています。また、これからの重点テーマとなるグローバルCSRへの課題と取り組みについては、久光インドネシアでのダイアログを通じて報告いたします。

さらに当社をご理解いただくために、「コーポレート・ガバナンス」「経済とのかかわり」に関する情報も開示しています。

細かい数字やデータをお伝えするためにインフォグラフィックの手法を用い、またユニバーサルデザインに配慮することで、読みやすくわかりやすい誌面づくりに努めています。

今後の報告書をますます充実させるために、是非皆さまのご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。



# Quality of life

世界の人々のQOL  
(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)向上を  
目指すために



## 報告書について

### 報告対象組織

久光製薬株式会社および国内外関係会社

### パフォーマンスデータ範囲

久光製薬株式会社(一部国内外関係会社含む)

報告対象期間:2016年3月1日~2017年2月28日  
(一部過去と直近の情報を含む)

### 報告対象分野

社会責任領域全般(環境・社会・経済)

### 報告書発行

2017年9月

### 次回発行予定

2018年9月

### 作成部署およびお問い合わせ先

久光製薬株式会社 文化事業・CSR推進室

〒841-0017

佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

TEL:0942-83-2101(代表)

FAX:0942-83-6119

### 関連企業情報入手先(久光製薬WEBサイト)

URL:<http://www.hisamitsu.co.jp/>

報告書に医薬品(開発品を含む)に関する情報が含まれて  
いますが、これらは宣伝・広告するものではありません。

## CONTENTS

ごあいさつ 2

### 特集

久光製薬グループのCSR 4

グローバルCSRを考える 久光インドネシア 6

### 久光製薬のCSR

CSRの考え方 10

ステークホルダー 11

ステークホルダー・エンゲージメント 12

### コーポレート・ガバナンス

ガバナンス体制 14

コンプライアンス 16

事業継続計画(BCP) 18

### お客さまとのかかわり

医薬品の開発 20

医薬品の改良 23

医薬品の安定供給 24

医薬品の品質管理 25

品質保証と情報の発信 26

### 社会とのかかわり

スポーツの支援 30

文化・芸術の啓発 31

地域社会とのコミュニケーション 32

市民活動・財団の支援 33

グローバルCSR 36

### 従業員とのかかわり

雇用 38

職場環境 40

労働安全衛生 42

### 環境とのかかわり

環境管理 46

環境目的および目標 47

地球温暖化防止 49

環境負荷低減 51

### 経済とのかかわり

会社概要・連結業績推移 56

医療用医薬品 60

一般用医薬品 61

海外販売商品 62

第三者意見 63

久光製薬の沿革 64

# ごあいさつ



## 2017年を新たな出発点に

久光製薬は1847年に創業し、おかげさまで創業170周年を迎えることができました。これもひとえに、当社を支えてくださるステークホルダーの皆さまのおかげと感謝いたしております。当社は、「世界の人々のQOL向上を目指す」という経営理念のもと、「貼付剤による治療文化を世界へ」という企業使命の実現に向けて取り組んでおります。今後もこの使命の具現化に向けて邁進してまいります。

今、世界は大きな変化を迎えています。「グローバル化」という言葉が当たり前のようにならわれ、外国人旅行客の増加やそれに伴うインバウンド消費は日本経済に大きな影響を与えています。その内容は、モノ消費からコト消費、買い物から体験へと変化しつつあり、その結果、都会だけではなく地方でも多くの外国人旅行客を見かけるようになりました。

また、医療の世界においては海外への医療支援にとどまらず、医療ツーリズムや医療サービスの輸出が増えており、医薬品開発もグローバルでの事業を視野に進められています。それにより、新しい医療技術が次々に開発され、多くの病が克服されてきています。しかしながら一方で、多くの人々が「心の豊かさ」や「幸福感」を実感できていないことも事実です。

170周年にあたり、社会が抱える様々な課題の解決に向けて、当社が果たすべき役割や責任を顧みつつ、新たな姿勢でCSR活動を推進する出発点にしていきたいと思っています。

## 中期経営方針での約束

2017年4月に発表した「第6期中期経営方針」では、いかに事業活動を推進していくかに加え、ESG (Environment : 環境、Social : 社会、Governance : ガバナンス) の推進についても方向性を示しています。

企業の長期的な成長のためには、ESGが示す3つの観点が必要だという考え方が世界的に広まっています。日本国内においてもGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) によるESG投資などもあり、企業の評価軸のひとつとしてESGへの関心が高まっています。

久光製薬グループでは創業以来、「無形の貯蓄」という概念を社内共通の価値観としてきましたが、これをより見える化しステークホルダーの皆さまと共有していく必要性を感じています。

また、事業運営に関わる経営戦略とESGの取り組みは、リスク管理の面においても成長ドライバーとしても必須事項であると認識しています。久光製薬グループとして社内外に明確なメッセージを発信し、積極的かつ網羅的な取り組みの推進を図り、社会とともに持続的に発展していきたいと考えています。

## 環境・社会面の価値向上を目指して

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)にて、締結された「パリ協定」では、多くの国が批准し、多くの企業が意欲的な目標を表明しています。政治的な面では、一部に後退的な発言も見られますが、民間企業がいち早く経済と環境の両立を目指して気候変動への対応を推進していることに、危機意識の高さが伺えます。久光製薬グループにおいても、以前より製品による環境影響、調達・製造プロセスにおける環境配慮など法規制の枠を超えた取り組みを進めていますが、今後より一層環境負荷低減の推進に努めてまいります。

社会面においては、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」が大きな注目を集めています。このSDGsには17の目標と169のターゲット(達成基準)が盛り込まれ、企業の積極的な参画が求められています。健康・医療といった当社の事業領域に関連する項目も含まれており、世界が共有するこれらの目標や価値観においても十分に理解した上で医薬品の開発を進めていくことが重要だと認識しています。

環境面および社会面において、「企業価値を高める」と「社会の価値を高める」ことは、どちらか一つを目指すのではなく、同時に追い求めなければなりません。久光製薬グループは引き続き企業と社会、双方の価値向上を追求していくとともに、この姿勢をステークホルダーの皆さまにお伝えしていくよう努めていきます。

当社のCSR報告書は、久光製薬グループのCSR推進について、ステークホルダーの皆さまに評価いただきながら、活動を進化させるコミュニケーションツールとすることを目指しています。

今回、慶應義塾大学の小林喜一郎先生と当社役員のダイアログを開催し、今後の久光製薬グループにおけるCSR活動のご示唆を頂きました。

また、昨年に引き続き海外での取り組みとして、



久光インドネシアを紹介しています。さらに、宇都宮工場のエネルギーマネジメントシステムについてもコメントしました。

久光製薬グループは、社会から必要とされる企業であり続けるために、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。報告書の内容で不明確な点や当社への期待などがございましたら、ご意見やご要望等お寄せください。更なる内容の充実につなげてまいりたいと考えています。

代表取締役会長  
最高経営責任者 (CEO)

中富 博隆

代表取締役社長  
最高執行責任者 (COO)

中富 一榮



特集

## 久光製薬グループのCSR

久光製薬は、CSR報告書を2008年から毎年発行し、今年で10回目のCSR活動報告となります。これまでのCSR活動を振り返りつつ、現在のCSRをめぐる社会の動向や今後の方向性について、第三者意見をいただいている慶應義塾大学教授 小林喜一郎先生を迎え、当社役員と対談を行いました。

### 久光製薬グループにとってのCSRとは

- **小林先生**：CSR報告書を発行して10年、この間日本国内はもとよりグローバルな社会においてもCSRに対する意識は大きく変わってきました。特に最近は、企業のあらゆる活動が、社会に与えるすべての影響を考慮すべきといった風潮もあります。
- **高尾**：確かに、報告書発行の準備を進めていた2007年頃は、社内においても「コスト」といった意識でCSRを見ていたようにも思います。その後徐々に変化し、今では従業員においてもCSRの重要性をしっかりと認識するようになりました。
- **杉山**：特に最近「世界の人々のQOL向上を目指す」という経営理念の実現を、CSRという文脈で「戦略」として考えるようになってきていると思います。また、海外工場などでも積極的に展開するようになり、グループとしての関与を強めています。
- **小林先生**：2017年4月に発表された中期経営方針では、「久光製薬グループにおけるESGの推進」も掲げられています。
- **高尾**：これまでは、CSR報告書による情報開示を進めてきた一方、「無形の貯蓄」や「陰徳」といった意識が働き、外部に対してコミットすることは抑えてきたと思います。
- **杉山**：今回の中期経営方針にあたっては、事業運営をさらに発展させる重要なドライバーとして「ESGの推進」という明確な指針を提示するという思いもあります。とくに社内の管理層に対し、業務として取り組む方向性を明らかにしたという意味があるかと思います。
- **小林先生**：おっしゃるように中堅社員の意識変革は、どの企業においてもCSRを進めるポイントとなっているようです。「KPIの設定」など重要な検討事項が提示されているので、今後の取り組みを大いに期待しています。

KPI: Key Performance Indicator  
企業目標の達成度を評価するための主要業績評価指数

## 現状の課題

- **小林先生**：CSR課題には、多様なものがありますが、現状の課題としてどのようなものがありますか？
- **杉山**：いわゆるコンプライアンス全般には、細心の注意が必要だと感じています。国内外での法規制の違いや昨今の労働に関する事柄など、単純に法律を守るといった範囲でとらえるだけでは、事業運営改善に至らないものも少なくありません。
- **高尾**：もともと医薬品製造においては、様々な法令を常に遵守して作るのが当たり前で、従業員にも徹底しています。しかし、そのほかの法規制やコンプライアンス意識については、難しいものもあります。意識せずに違反してしまうとか、法規制の意図を深く考えずにミスを犯すといったことを防ぐ必要があります。
- **小林先生**：確かに、コンプライアンスには法規制プラスアルファとして認識する必要があります。女性活躍推進法など、法律を守るというより、自分の会社をどうするのかという課題として意識することが重要です。環境面はいかがですか。
- **高尾**：工場でのISO14001取得など必要な施策には取り組んできましたが、まだまだ対応しないといけないことがあると思います。
- **杉山**：環境課題は生産効率化ともつながるので、推進しやすいCSR課題の一つになると思います。今後は、資源問題や新興国の環境問題などを含め、海外のグループ企業も含めた管理を進める必要があると思います。



参加者／**小林 喜一郎** 先生 (中央)  
慶應義塾大学 ビジネススクール教授

**杉山 耕介** (右側)  
久光製薬株式会社 専務取締役執行役員  
人事・BU・鳥栖工場厚生部・信頼性保証・内部統制管掌(前CSR担当)

**高尾 信一郎** (左側)  
久光製薬株式会社 取締役執行役員  
BU本部長兼財務部長兼IR室長兼CSR担当

日時 / 2017年4月27日  
場所 / 久光製薬 東京本社

- **小林先生**：ステークホルダー・エンゲージメントという面では、佐賀県に本社があることも含め、地域と密着した取り組みを進めているようですね。
- **高尾**：講演会などのイベントのほか、お茶会やNPO法人支援、次世代支援などきめの細かい取り組みを数多く実施しています。
- **杉山**：九州本社では、歴史があることもあって、多くの活動がありますが、今後は特に海外グループで同様の取り組みを推進したいと思っています。
- **小林先生**：本日は、久光製薬のCSRについて、現状の課題や方向性をお聞きでき、今後に大きな期待を感じることができました。報告書についても、ESGの推進や、戦略性、ストーリー性なども踏まえて一層の充実が図られることを期待しています。





**PT. Hisamitsu Pharma Indonesia  
Sidoarjo Headquarters / Factory**

特集

# グローバルCSRを考える 久光インドネシア

久光インドネシアは、1975年にインドネシアのシドアルジョに工場を設立し、今年で42周年を迎えました。いまでは、日本と同様に貼付剤といえば「サロンパス®」というほど国民によく知られた商品となっています。2015年の新工場稼働により生産能力が倍増、インドネシアはもとより東南アジア各地に商品を輸出しています。

## 久光インドネシア概要

久光インドネシア(HIC)は、インドネシア第二の都市であるスラバヤ近郊のシドアルジョに工場と本社機能を持ち、首都ジャカルタには営業本部、その他主要都市10カ所に支店を持っています。

従業員は約300名で、日本から派遣しているHIC代表と生産本部長の2名以外は、工場長をはじめ現地従業員を採用しています。



▲ 久光製薬創業170周年のイベント(人文字)  
工場屋上で人文字を作ったことが、地元新聞でも紹介されました。



久光インドネシア:PT. Hisamitsu Pharma Indonesia



## 生産・営業活動

シドアルジョ工場は1975年の創業以来拡張を続け、現在は2004年にリニューアルした第1工場、2015年に新設した第2工場の2工場体制となっています。医薬品を生産するための認可、廃棄物処理などの環境関連法規制、最低賃金などの雇用に関する規制など、インドネシアの関連法規制を遵守した上で、生産活動を行っています。設立当初は周辺に工場などはなく、地域の雇用先としても貢献してきました。

インドネシア国内では、サロンパス®やバイバイフィーバー®(冷却シート)などの商品を医薬品卸業者を通じ、大規模なショッピングモールや街中の小規模店舗など様々なルートで販売しています。営業社員は、各店舗の状況を把握した上で、数多くのキャンペーンを実施し、サロンパス®ブランドの認知度を高める活動を行っています。



▲ サロンパス®の製造工程

雇用確保と生産性のバランスをとった生産ラインを設置、主要設備以外は、現地製を前提としています。



▲ 社員食堂での昼食

社員食堂では宗教上の配慮からハラールに基づいた食事を提供しています。



▲ 工場内の礼拝所

勤務時間の所定時間に礼拝を行えるよう、工場内にも礼拝所を設置しています。



▲ ショッピングモールでの商品説明

小売パートナーと協力し、ポスター、POPなどによりサロンパス®ブランドの浸透を図っています。



▲ 店舗でのコミュニケーション

小規模店舗なども1店1店訪問し、丁寧に店舗関係者やお客さまの声を集めています。



▲ サロンパス®の日、統一活動

## インドネシア社会に対する従業員の思い

工場長兼品質部長  
イスティック



入社から26年たち、古参の一人となりました。品質部門でキャリアを積んだ後に工場長となり、現在、本部長の廣木さんとともに工場の全体運営を行っています。医薬品を扱う企業としてGMP、PIC/Sといったコンプライアンスは当然のこと、環境保護などにも積極的に取り組んでいきたいと思っています。インドネシアでも女性の工場長はめずらしいのですが、誰もが働きやすい職場にし、インドネシアNo.1の会社となるように努めていきます。

総務・人事部長  
ヤヤン



2009年に入社し、10年近くなります。ITや法務なども含め、幅広く業務を行っています。インドネシアの国内法規制は常に改正されているので、現在も法律の勉強を続けています。「お客様第一」「QOLの向上」といった久光製薬の基本の考え方を、自分の業務を通じてその基盤を確かなものにし、と思っています。新工場設立時に中富博隆会長がおっしゃった「ローカルグローバルカンパニーになろう」を目指し、インドネシアでの評価をあげていきたいと思っています。

## ◆ ステークホルダー・エンゲージメント

久光インドネシアでのCSR活動をさらに向上させていくため、原材料のサプライヤーであるPT. Jutarasa Abadi社とインドネシアの政府機関であるBPOMの関係者とエンゲージメントを実施しました。

ステークホルダー・エンゲージメント：ステークホルダーの要求を理解し、自社の活動や意思決定に反映させる仕組み

### PT. Jutarasa Abadi社とのエンゲージメント



参加者/PT. Jutarasa Abadi社 Tejo Kusumaraga, Setiadi, Didik  
久光インドネシア 加藤代表、廣木生産本部長、イスティック、ヤヤン、ジュリウス、アグン、アルベルト  
開催日/2017年7月7日

PT. Jutarasa Abadi社は、1985年から久光インドネシアと取引を開始、インドネシアで香料などの医薬品関連の卸や農業生産販売などを手がける企業グループです。循環型経済やフェアトレード、ならびに生産者の人権などを踏まえた多くのプロジェクトも実施しており、その内容をご紹介いただきました。久光インドネシアからCSR状況などをお伝えし、様々な情報交換を通じて久光インドネシアに対しての今後の期待などを伺いました。

「歴史ある久光製薬のCSRに対する取り組みに敬意を払うとともに、CSRについて、もっと知りたいと思う意識が強くなった」という今回のエンゲージメント開催に対する感謝の意や、「インドネシアでは農業に関わる課題も少なくないことから、国内の農業、原料、製品といった連携したプロジェクトを今後一緒にできないだろうか」といった具体的な提案などをいただきました。

### 廣木生産本部長

こうしたエンゲージメントの機会を持つのは久光インドネシアとして初めての試みでした。業務的な内容ではなく、CSRを切り口とした情報交換により、あらためて調達先のポテンシャルやインドネシアの社会的状況について知ることができ、大変勉強になりました。

## ◆ インドネシア社会に対する従業員の思い

セールス&マーケティングジュニアディレクター  
レフィナ



久光製薬に勤める前はインドネシアの製薬企業にいましたが、「貼付剤による治療文化を世界へ」という使命に共感し、2015年に入社しました。インドネシアは若い国で若年層人口も多いので、これまで培ってきたサロンパス®ブランドをさらに広めて確固たるものになりたいと思っています。

インドネシアでも健康志向など国民の意識が変化してきているので、そういった傾向をしっかりと把握し、マーケティングに活かしていきたいと思っています。

マーケティング部長  
カエル



入社30年になります。現在のサロンパス®ブランドからは想像もできませんが、当初は市民に認知されておらず、お客さまになかなか話も聞いてもらえなかったものです。今では成分表を見て質問されるほど、商品に対する意識が高まっています。さらに、人々の医薬品や健康に対する要望に応えられるよう、イノベーションを通じてインドネシアNo.1企業を目指します。



### BPOMとの エンゲージメント



参加者／BPOM:Badan Pengawas Obat dan Makanan-Republik Indonesia(インドネシア国家食品医薬品監督庁)  
 Deputy of Traditional Medicine, cosmetics and complementary Product Control/ONDRI DWI Sampurno  
 Directorate of Traditional Drug , Food Supplement and Cosmetics/Maya Gustina Andarini  
 Directorate of Inspection and certification of traditional medicine, cosmetics and complementary products/Indriaty Tubagus  
 Head of Subdirectorate Product 1 (Traditional and Quasi Drug) /Cendikia Sri murwati  
 Head of Subdirectorate Surveillance of Traditional Drug , Cosmetic and Food Supplement/Kenik Sintawati.  
 Head of Subdirectorate Product 1 (Inspection)/Rosita  
 久光インドネシア 加藤代表、アユ、アウ  
 開催日/2017年7月10日

久光インドネシアにおける医薬品製造の事業認可などに関わるBPOMとダイアログを行い、インドネシアの医療・健康の状況などCSRに関わる一般的な概況などを伺いました。

「インドネシアは、国民の意識も含め、日常の健康や病気にならないための予防といったものへの関心が高まってきている」といった現状をお話いただきました。久光インドネシアからはコンプライアンス上の取り組みや、CSR活動などの概要を説明し、ご理解いただきました。

### 加藤 HIC代表

普段は自社の事業を中心に考える傾向にありますが、今回BPOMとのエンゲージメントを通じて、より広い医療・健康という面から社会的課題を見直すことができました。ダイアログを通じて知った政策関係者の認識などを、今後の取り組みに活かしていきたいと思えます。

### マーケティング部シニアマネージャー アウ



日本に留学した後、久光製薬に入社し、2012年から久光インドネシアに勤めています。母親が薬剤師であったこともあり、インドネシアで人の役に立つ仕事をしたいと思っていました。今は医療・健康の啓発を通じて久光製薬を理解してもらえるようなマーケティングに努めています。インドネシアの人々のQOL向上のため、エシカルの領域も含めて社会への貢献を考えていきたいと思えます。

### マーケティング部ジュニアプロダクトマネージャー フィトリ



サロンパス®ブランドへのあこがれもあり、2009年に入社しました。日本では常識的な国民皆保険制度はインドネシアでは構築中で、皆が健康に関心を持っています。日本の良いところを学び、幅広く健康志向を広めるとともに久光インドネシアを発展させていきたいと思えます。20年後にはインドネシアで一番の企業として、責任あるポジションで仕事をしていきたいと思っています。

# 久光製薬のCSR

## 経営理念と企業使命

「サロンパス<sup>®</sup>」に代表される経皮鎮痛消炎剤は、「貼る」ことで痛みやコリを治療する医薬品として1903年の「朝日万金膏<sup>®</sup>」発売以来、多くのお客さまにご愛用いただいています。

私たちは、もっと多くのお客さまに「貼って手当てすることの良さをお伝えしたい」「貼って手当てすることに驚きと、安らぎと、感動があることをお伝えしたい」という願いを「サロンパシィ<sup>®</sup>」(Salonpathy<sup>®</sup>)という言葉に託し、世界に誇るTDDS(経皮薬物送達システム)に基づく貼付剤の創薬・育薬と製剤技術の向上に集中してまいりました。

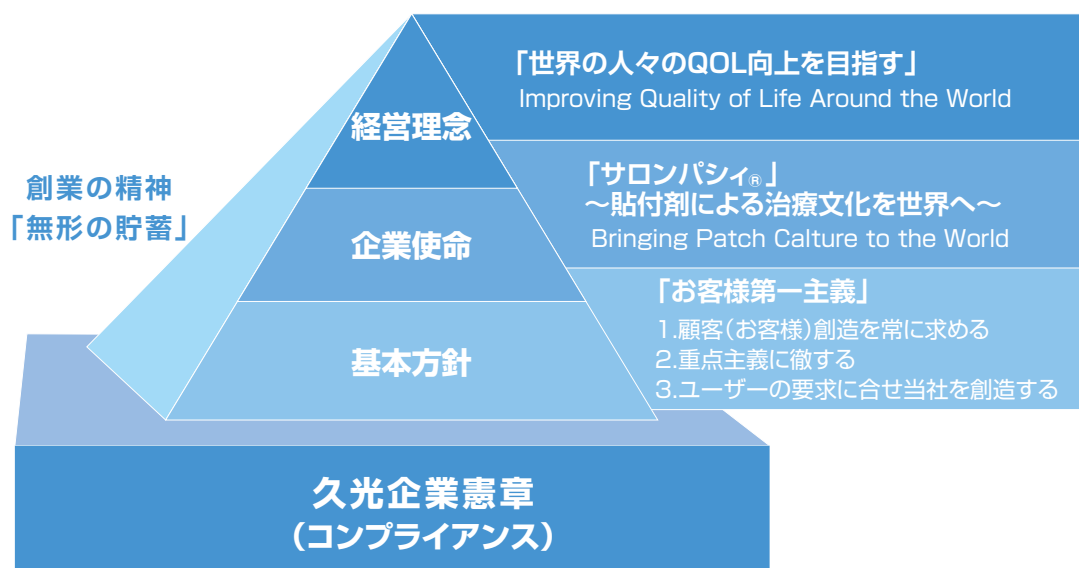
これからも、「世界の人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)向上を目指す」を私たちの経営理念とし、「貼付剤による治療文化を世界へ」広げることを企業使命と定め、事業を積極的に展開してまいります。

## CSRの考え方

久光製薬の事業活動は、お客さま、地域社会の皆さま、株主・投資家の皆さま、従業員など多くの社会の方々を支えられています。こうした皆さまの信頼こそが、当社が企業としての使命を果たし、持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えています。また、事業活動を継続していくためには、自然環境の保全とそこから得られる生態系サービスの維持も重要であると認識しています。

久光製薬は、より豊かな社会の発展と地球環境保全のために、国内外の多様なステークホルダーを尊重し、当社に求められる責任と社会貢献に対し誠意をもって活動してまいります。

生態系サービス:生態系から提供される原材料や食料、洪水調節機能やレクリエーション機能など



無形の貯蓄:企業価値は企業の考え方とそれに基づく行動に対する信頼であり、高い倫理観を持って歩みを続けていけば大きな支持と信頼を得ることができるという考え

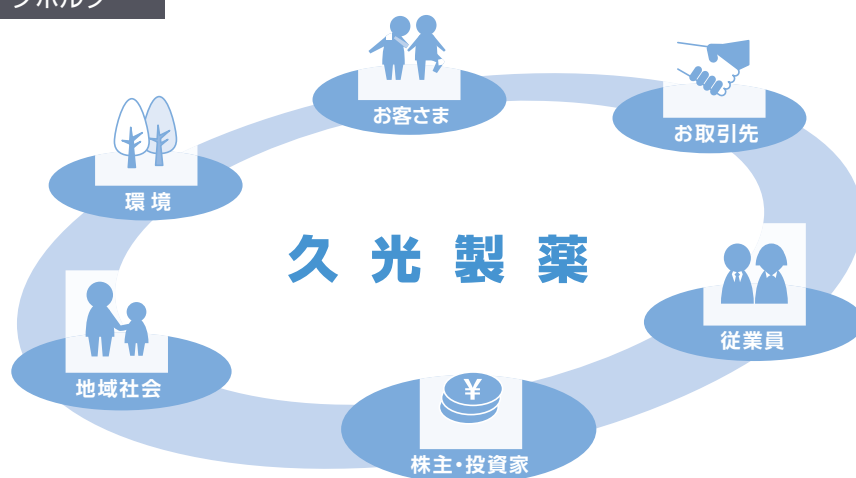
## ステークホルダー

久光製薬は、企業市民としての責任だけでなく、医薬品にかかわる事業を行う組織として大きな社会的責任があります。







医療関係者や薬事行政当局とのかかわりでは、単なるコミュニケーションにとどまらず特段の配慮と責任が生じます。商品・サービスをご利用いただくお客さまに対しては、消費者というだけではなく患者さんとしての側面もあり、信頼が得られる十分な配慮と良好な関係が必要になります。また、社会的基盤である地域社会、国際社会や自然環境に対しても企業市民としての社会的責任があります。

久光製薬は、このような関係と責任を認識し、安心してお使いいただける医薬品の提供を通じて世界の人々が安心・安全に暮らせるように努めてまいります。

### 久光製薬のステークホルダー



### 多様なステークホルダーとの関係

 <b>お客さま</b>	商品・サービスをご利用いただくお客さまは、消費者というだけではなく患者さんとしての側面も持っており、信頼が得られる十分な配慮と良好な関係が必要と考えています。
 <b>お取引先</b>	医薬品の製造には、国内外から原材料を安定的に調達し、高い品質を保つことが重要です。生産現場における環境への配慮や労働者の管理など多様な社会的要請に応えられるようお取引先と信頼関係を構築していきます。
 <b>従業員</b>	従業員は重要なステークホルダーです。さまざまな能力や役割を持った多様な人材を活かして事業活動を行う必要があります。そのためには、雇用にかかわる課題や教育・啓発、福利厚生、さらには従業員の生活基盤にまで配慮したマネジメントが必要と考えています。
 <b>株主・投資家</b>	当社は国内の株式市場に上場し、多くの株主・投資家の皆さまと関係を持っています。適正な利益配分と透明性のある経営に努めることを最低限の義務とし、適正かつタイムリーな情報開示によって、当社の経営および事業活動をご理解いただけるよう努めてまいります。
 <b>地域社会</b>	当社は国内外の多くの拠点で事業活動を行っています。事業を行う地域の住民の皆さまと良好な関係を保つこと、地域社会の一員として当該地域の発展に努めることなど積極的に取り組む必要があると考えています。
 <b>環境</b>	すべてのステークホルダーにとって生存の前提となるのが地球環境です。生活環境や資源、エネルギーなど地球環境への配慮は最低限の責任であり、将来社会に対する責任でもあります。多様な生態系が担保された地球環境を守り、必要な場合は復元に努めることが大切であると考えています。

## ステークホルダー・エンゲージメント

### NPOダイアログ

毎年開催している久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部の贈呈式に参加された市民団体やNPO法人の方々に、久光製薬が今後エンゲージメントしていく上での「当社への要望」や「NPO活動の課題」などについてご意見を伺いました。特に社会貢献活動現場における具体的な課題については、企業内では把握できないことも多くあり、貴重なご意見を聞く場となりました。

- 企業等に活動内容を説明できる機会があると嬉しい。
- もっと幅広い人に参加して欲しいが、関心を持っている一部の人のみしか参加しておらず、マンパワーに限界を感じることもある。
- マンパワーが無いと魅力ある活動ができないので、限られた人数で活動の方向性をどのように持っていかうか悩んでいる。
- 社会貢献、地域貢献をよりよいものにするために、各団体が協力する必要性を感じている。



▲ 市民団体やNPO法人の方々との情報交換

### 従業員ダイアログ

2016年11月、九州本社および東京本社にて従業員ダイアログを開催しました。

今回は、CSR活動を通じた社内課題の把握、CSRへの理解浸透を深めることを目的とし、グループワーク形式で実施しました。同業他社のCSRレポートを参考に、当社の報告書やCSR活動について討論を行いました。

#### ダイアログを通じての気づき

- 当社と他社のCSR報告書を比較することにより、CSRを深く考えることができた。
- 自部門での業務がCSR活動の中でどのような位置づけにあるかを再認識し、社外以前に他部門にアピールしたいと思った。
- 今まで知らなかった自社の活動や実情を知ることができ、より愛社心がふくらんだ。
- 当社CSR活動に貢献できる新商品の開発、改良を計画、実行したいと思った。
- 他社のCSR報告書と比較することにより、当社のCSR報告書の長所・短所もグループワークの中で明確にすることができた。
- 他社のものと見比べると当社の特色が凝縮されているのがよく分かった。
- 当社と関係を構築するステークホルダーへは、CSRに関する会社の考えを発信し続け、安心を与える必要があると感じた。



▲ 九州本社での開催



▲ 東京本社での開催

ダイアログ：お互いの理解を深めるためのコミュニケーション方法

# コーポレート・ガバナンス

- ガバナンス体制
- コンプライアンス
- 事業継続計画 (BCP)





# ガバナンス体制

企業経営におけるガバナンスの重要度は、コーポレートガバナンス・コードの策定など、ますます高まっています。久光製薬では、経営の透明性向上とコンプライアンス遵守を徹底するため内部統制基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

## 取締役・監査役・執行役員

当社は、監査役設置会社であり、取締役12名（うち、社外取締役2名）および監査役4名（うち、社外監査役2名）がそれぞれ取締役会と監査役会を構成しています。

これまで、経営における責任と権限の明確化を図り、より迅速な意思決定と業務執行を行うため、取締役員数の削減を行ってまいりましたが、組織拡大に伴う経営体制の一層の強化・充実を図るべく、2013年5月開催の定時株主総会において10名以内から12名以内に定款変更を行いました。さらに、一層のコーポレート・ガバナンス強化を図るため、2015年5月開催の定時株主総会において社外取締役を2名選任しています。

経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を図ることを目的として2003年3月に執行役員制度を導入しています。また、取締役の経営責任をより明確にし、

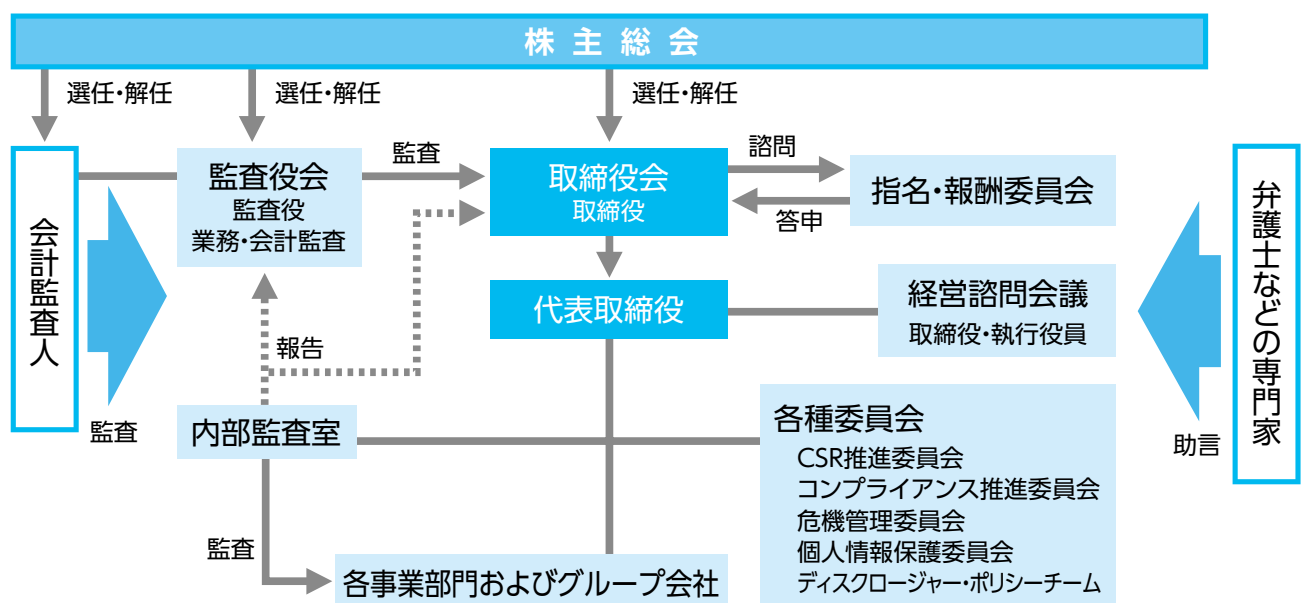
経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、2011年5月開催の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更しています。

経営における意思決定は、主要な取締役・執行役員から構成される経営諮問会議において行い、重要な事項は取締役会において審議、決定しています。

監査役制度については、2004年5月開催の定時株主総会において、4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしました。

監査役は取締役会に出席する他、取締役、執行役員および各部門からの職務執行状況の聴取、主要な事業所や子会社の業務および財産の状況の調査などを実施することにより、業務執行の監督および監視を行っています。

さらに、社外取締役との連携を深めるため、定期的に情報交換を行っています。





## 内部監査

内部監査部門として内部監査室を設置し、専任担当者を配置しています。内部監査室は、コンプライアンス等への適合性確保の観点から、当社およびグループ各社の業務執行状況の監査を実施し、取締役会、監査役会への報告を行うとともに、担当部門長および担当取締役へ報告しています。また、必要に応じて内部統制の改善指導および実施の支援・助言を行っています。子会社各社の監査も定期的に行い、意思決定、経理等の重要手続に対する支援・助言を通じて、健全な業務環境を維持するよう努めています。

## 内部統制システム

当社は、2015年5月の改正会社法施行に対応し、内部統制規定書（内部統制基本方針）を一部改定しました。当社およびグループ各社における、企業活動に際しての法の遵守、企業倫理の浸透、コンプライアンス遵守の徹底および経営の透明性向上に努めています。また、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することに取り組んでいます。

## 会計監査

久光製薬は、有限責任 あずさ監査法人と会計監査契約を結び、同法人に正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施できる環境を提供しています。監査を執行した指定有限責任社員・業務執行社員は3名で、その他補助として公認会計士8名、その他10名が任に当たり、いずれも継続監査年数については7年以内でした。

なお、有限責任 あずさ監査法人および指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

## 情報開示とIR活動

法令および上場ルールに則り、公平かつ適時適切な会社情報の開示ができるように2001年3月にディスクロージャー・ポリシーを策定し、全役員および全従業員は当規定に基づき情報開示に努めています。

また、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR（株主・投資家への広報）活動を通じて、株主および投資家の皆さまとの円滑なコミュニケーションを図っています。

### 内部統制規定書

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備する。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
7. 前記6の使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 監査役の前記6の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
9. 監査役への報告に関する体制
10. 前記9の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
11. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
12. その他監査役がその職務を効率的に行われることを確保するための体制

# コンプライアンス

人々の健康にかかわる医薬品企業は、生命の尊厳を尊重し、科学に対する謙虚さと社会に対する良識を持って事業に従事することが求められます。久光製薬は事業活動において、関連する各国の法規制のみならず社会の基本的ルールや規則を誠実に遵守するとともに、高い倫理観を持って行動し、経営理念である「世界の人々のQOL向上を目指す」の実現に努めています。

## コンプライアンスの推進

コンプライアンスの徹底と倫理性を確保するため、2002年6月に「久光企業憲章」および「コンプライアンス・プログラム」を制定し、その推進にあたりコンプライアンス推進担当の取締役を委員長とするコンプライアンス推進委員会およびその事務局としてコンプライアンス推進室を設置しています。「久光企業憲章」および「コンプライアンス・プログラム」は、全役員・従業員にハン

ドブックとして配布し各職場にて読み合わせの実施や、全管理者への教育研修を毎年継続して行っています。

また、社内通報窓口「久光ほっとライン」を設置し、コンプライアンス違反の発見と抑止につなげています。

今後も継続して当社およびグループ各社における企業倫理、環境保全、個人情報保護など社会的責任にかかわるコンプライアンスのさらなる充実・維持強化を図っていきます。

### 久光企業憲章

当社は、世界中の人々のQOL向上に貢献し続ける為に、以下の条項に基づき、国内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令・規準を遵守するものとし、高い倫理観をもって行動します。

#### 1 医薬品企業としての企業行動

- ①人々の健康に貢献する医薬品の研究開発に積極的に取り組み、有効性・安全性にすぐれた、高品質の医薬品の安定供給を行います。また、医療経済効果の高い医薬品の開発を通じ、医療コストの効率向上に寄与します。
- ②臨床試験は医療機関の協力のもと、被験者の人権を尊重し、安全確保に留意し、かつ科学的厳正さをもって遂行します。また、非臨床試験として必要な動物実験は動物福祉に十分配慮して行います。
- ③医薬品の適正使用の確保に向けて、品質・有効性・安全性に関する科学に裏付けされた国内外の的確な情報を提供するとともに、製造販売後の情報の収集、分析評価、伝達を迅速に行います。
- ④医薬品企業にふさわしい公正、透明で自由な競争を行うとともに、従業員の倫理観の向上に努め、政治・行政・医療関係者等との健全かつ正常な関係を保ちます。

#### 2 企業市民としての企業行動

- ⑤高度IT化に伴い、個人情報や顧客情報の適正な保護に十分配慮し、万全の対策を行います。
- ⑥会社の内部情報を適切に管理し、当社を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションを広く行い、広報活動等により適時・適切に企業情報を開示します。
- ⑦特許や著作権などを含む知的財産権を尊重し、価値を認めます。また、これを不正に入手し、利用しません。

- ⑧従業員の多様性・人格・個性を尊重するとともに、従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保します。また、従業員の倫理観の高揚と資質の向上に努めます。
- ⑨総会屋や暴力団等の市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
- ⑩環境問題への取り組みは人類共通の課題であることを認識して、資源やエネルギーの効率的利用を行い、自主的、積極的に環境保全に取り組みます。
- ⑪国内・海外を問わず、現地の法律や行動規範の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。
- ⑫良き企業市民として、社会に貢献する活動に積極的に取り組みます。

#### 3 経営トップとしての行動

- ⑬経営トップは、本憲章の精神の実現を率先垂範し、関係者へ周知徹底します。また、社内外の声を把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。
- ⑭本憲章の精神に反する事態が起きた時は、経営トップ自らの責任において問題解決に当たり、原因究明・再発防止に努めます。
- ⑮本憲章の精神に反する事態が起きた時は、社会への迅速かつ的確な情報開示と説明を行います。

## ■ 倫理的・科学的な臨床試験の実施

臨床試験に参加される患者さんの人権や安全の確保を図るために、医薬品医療機器等法やGCPを遵守して試験実施計画書を作成するとともに、インフォームド・コンセントを患者さんからいただいています。

また、「社内治験審査委員会」を設置し、社外の医学専門委員を交えて試験の倫理的および科学的な妥当性を評価しています。

海外での臨床試験においてもICH-GCPを遵守するとともに、各国の規制要件やガイドラインに従って実施しています。

### GCP(医薬品の臨床試験の実施の基準)

医薬品の臨床試験を適切に実施するための基準

### ICH(医薬品規制調和国際会議)

医薬品の承認審査基準に関する調和を図るためのガイドラインを作成する国際会議

## ■ 動物福祉の向上

久光製薬では「動物の愛護及び管理に関する法律」に準拠した「動物実験指針」を制定しています。

薬の有効性や安全性を確認する動物実験を行う場合、すべての実験を「動物実験委員会」で審査することを制度化しており、3Rの理念(Replacement: 代替法の選択、Reduction: 動物数の削減、Refinement: 苦痛の軽減)のもと研究を進めています。動物実験の実施体制については、定期的な自己点検に加えて、第三者機関であるヒューマンサイエンス振興財団(動物実験実施施設認証センター)による審査を受け、動物実験実施施設認定を取得しています。また、社内での動物福祉の精神を徹底するため、毎年教育訓練並びに動物慰霊祭を行っています。今後もさらなる動物実験の適正化と動物福祉の維持・向上に努めていきます。



▲ 動物実験実施施設認証証

## ■ 医薬情報担当者のコンプライアンス

医薬品情報を医療関係者や患者さんに提供する医

薬情報担当者(MR)は、適切で正確な情報をお伝えするとともに高い倫理観を持って行動することが求められます。そのために、医薬情報担当者は社内規定のコンプライアンス・プログラムを遵守するとともに、公正取引委員会・消費者庁長官認定の医療用医薬品製造販売業公正競争規約を遵守するため、研修会や事例研究会を実施しています。

### ● 透明性ガイドライン

日本製薬工業協会は、「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」を2011年に策定しました。これは、ライフサイエンスの発展に寄与する企業活動が高い倫理性のもとで行われ、研究開発費等、学術研究助成費、原稿執筆料等、情報提供関連費、その他の費用を公表し、医療機関等との関係の透明性を確保することを目的に作成されました。

当社も、このガイドラインに沿って行動指針を策定し、医療機関等と透明性のある関係を構築しています。資金提供等については、当社WEBサイトを通じて公開しています。

#### 【参考】

##### 企業活動と医療機関等の関係

[http://www.hisamitsu.co.jp/company/guideline\\_e.html](http://www.hisamitsu.co.jp/company/guideline_e.html)

##### 企業活動と患者団体との関係

[http://www.hisamitsu.co.jp/company/guideline\\_p.html](http://www.hisamitsu.co.jp/company/guideline_p.html)

## 個人情報保護委員会

久光製薬では、個人情報の管理を徹底するため、2005年4月に「個人情報取扱規定」を制定するとともに、コンプライアンス推進担当の取締役を委員長とする個人情報保護委員会を設置しました。個人情報保護委員会は、個人情報の管理に関する全社の取り組みを検討するなど、必要に応じて随時開催しています。

個人情報の管理責任者および取扱責任者を任命し、また、2017年5月には法改正に伴い、「個人情報取扱規定」を一部改定するなど、個人情報の管理・徹底に取り組んでいます。

情報セキュリティについては、情報管理部門が中心となり、社内徹底を図るとともに、関係従業員に向けた研修も実施しています。



# 事業継続計画 (BCP)

患者さんへの安定した医薬品提供は、医薬品企業に課せられた最も重要な使命です。生産や配送が停止するリスク要因を検証し、リスクを発生させないこと、リスク発生時の早期復旧を図ることなどについて、必要な対応策をマニュアル化しています。また、BCPの実行を確かなものにするため、平常時の対策確認や初期対応の訓練などを行っています。

BCP : Business Continuity Plan

## 災害対策マニュアルの整備

事業活動に大きな影響を及ぼす大規模災害や事故が発生したときに備え、各事業所、部署ごとに災害対策班を設置し、それらを統括する災害対策本部と連携した行動役割を定めています。各役割を明記した表は、全従業員が確認できる場所に掲示しています。

この対策の実効性をより確かなものとするため定期的に訓練を行い、その結果を踏まえた対策案の立案と組織の改善を行っています。

## 緊急時の連絡訓練

災害発生時の初動段階で重要になるのが、従業員とその家族の安否確認です。当社では国内の全従業員を対象とした緊急連絡システムを使った、安否確認訓練を定期的に行っています。一定時間内に確実に確認するため、訓練で判明した連絡先の不備などについて改善を図るとともに、各職場単位で責任者が改善指導を行っています。

災害発生時には、通信網の混乱が起きることが予測されることから、国内主要拠点である九州本社、東京本社、宇都宮工場ならびに筑波研究所に無線電話と衛星電話を設置して通信体制を構築し、隔月で連絡訓練を実施しています。2016年4月に発生した熊本地震においては、安否確認、通信連絡とも訓練通りの成果をあげました。

## 自衛消防隊

事業所ごとに、自衛消防組織を編成し、定期的な避難訓練や消火訓練を行っています。自衛消防隊には、初期消火班、応急救護班や避難誘導班などのグループを作り、災害時の役割を明確化させています。

また、消防計画に基づいて、国内工場では定期的に消火訓練や屋外消火栓からの放水訓練を行うとともに、消防署からの指導や評価を受けています。

## 災害対策セットと食料品備蓄

社内の人事異動を踏まえた数量の変更や期限の再点検など、各事業所に設置している既存の備蓄品の見直しを定期的に行っています。非常食や水などの災害対策セットとヘルメットを全従業員に配布し、緊急時に速やかに利用できるようにしています。事業所での保存水や非常食も事業所ごとに災害対策担当者や帰宅困難者の人数を想定した数量を確保しています。また、社員の帰宅ルートを把握し、災害時に適切な対応をとれるよう、準備を整えています。

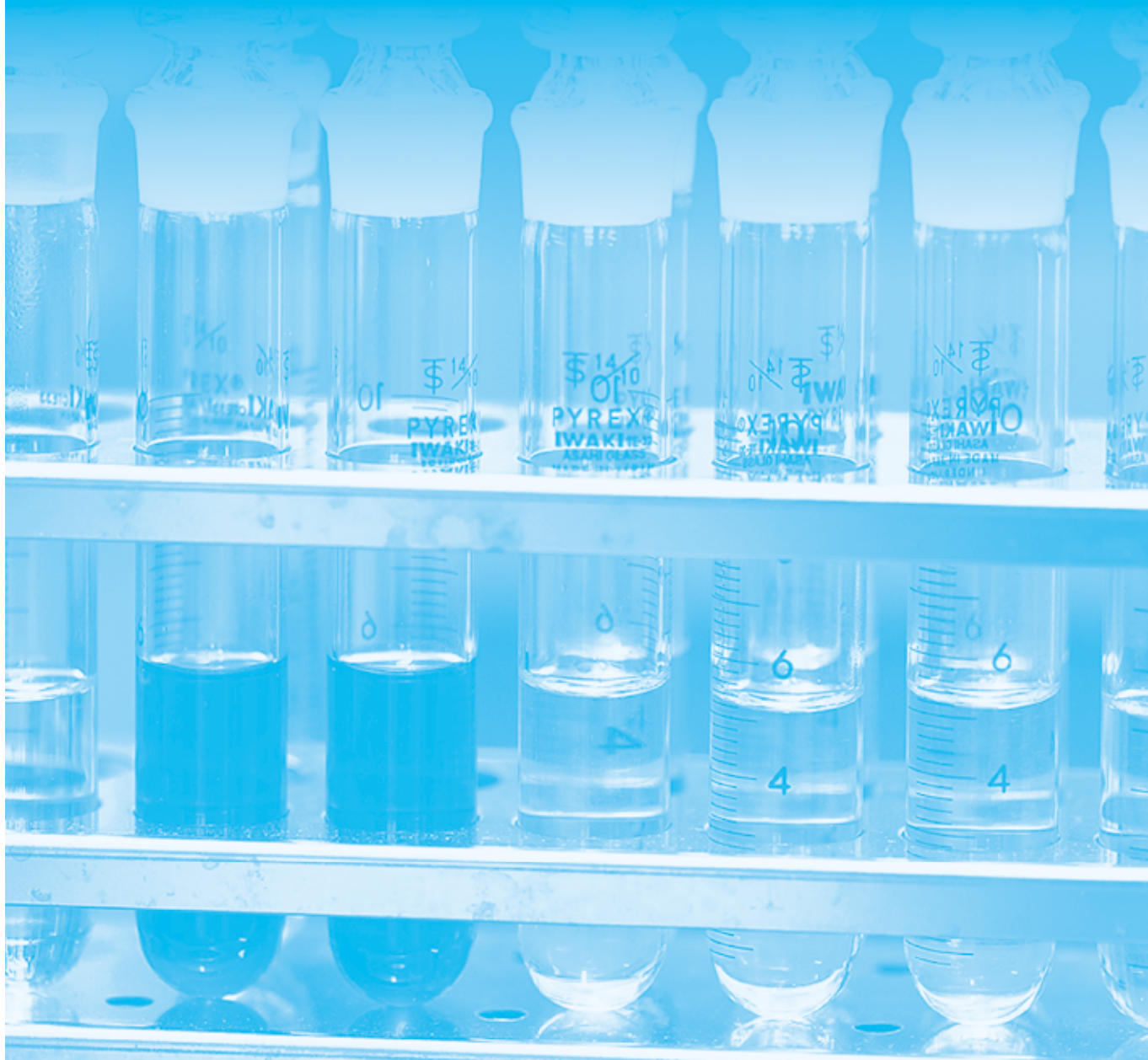
さらに、従業員の家庭においても家族分の必要な保存水や非常食に対し定期的な点検を行うよう指導を行っています。



▲災害対策セット

## お客さまとのかかわり

- 医薬品の開発
- 医薬品の改良
- 医薬品の安定供給
- 医薬品の品質管理
- 品質保証と情報の発信





# 医薬品の開発

久光製薬は、これまで培ってきた知見、TDDS (Transdermal Drug Delivery System: 経皮薬物送達システム) 技術を活かし、局所性の炎症や疼痛に有効な製剤、がん性疼痛や高度の慢性疼痛に適応を持つ製剤など、「痛み」を緩和する医薬品を重点的に研究開発してきました。

これらを基盤に、患者さんのQOL向上に寄与できるさまざまな領域の医薬品開発を国内外の研究所との連携を強化して開発しています。

## QOLの向上を目指すTDDS

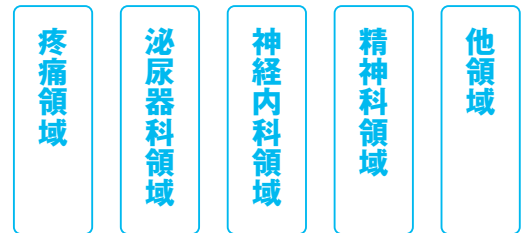
QOLの向上に資する当社の医薬品の一つに、「ネオキシ<sup>®</sup>テープ」があります。

「夜間に何度も目覚めることで、十分な睡眠がとれない」、「長い時間外出することが不安になる」といった、日常生活に対する不安感は、QOLの低下に直結します。これらの不安をもたらす原因の一つは「過活動膀胱」という症状で、尿漏れパッド、大人用オムツなどの関連製品の生産・販売が近年急激に伸びているのも、このような要因があると考えられます。ある調査では、40歳以上の7人に1人がこれらの症状を持っているといわれています。

久光製薬は、これまで経口剤が主流であった過活動膀胱の治療を多様化することで、より多くの人に効果的な治療を提供することができるよう貼付剤の開発を行いました。

「ネオキシ<sup>®</sup>テープ」をはじめとしQOLの向上につながる医薬品を、当社はこれからも積極的に研究開発してまいります。

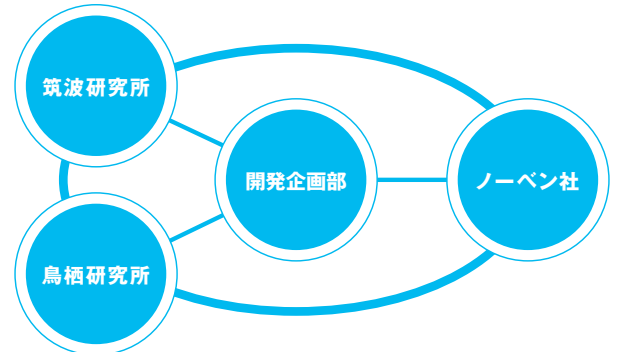
### 研究開発領域



### TDDS技術

疼痛領域：整形外科やペインクリニック等

### 研究開発体制



### 過活動膀胱のお薬の種類



## 開発パイプライン

経皮投与による効果の持続や副作用の低減といったTDDSのメリットを、最大限に活かした研究開発を

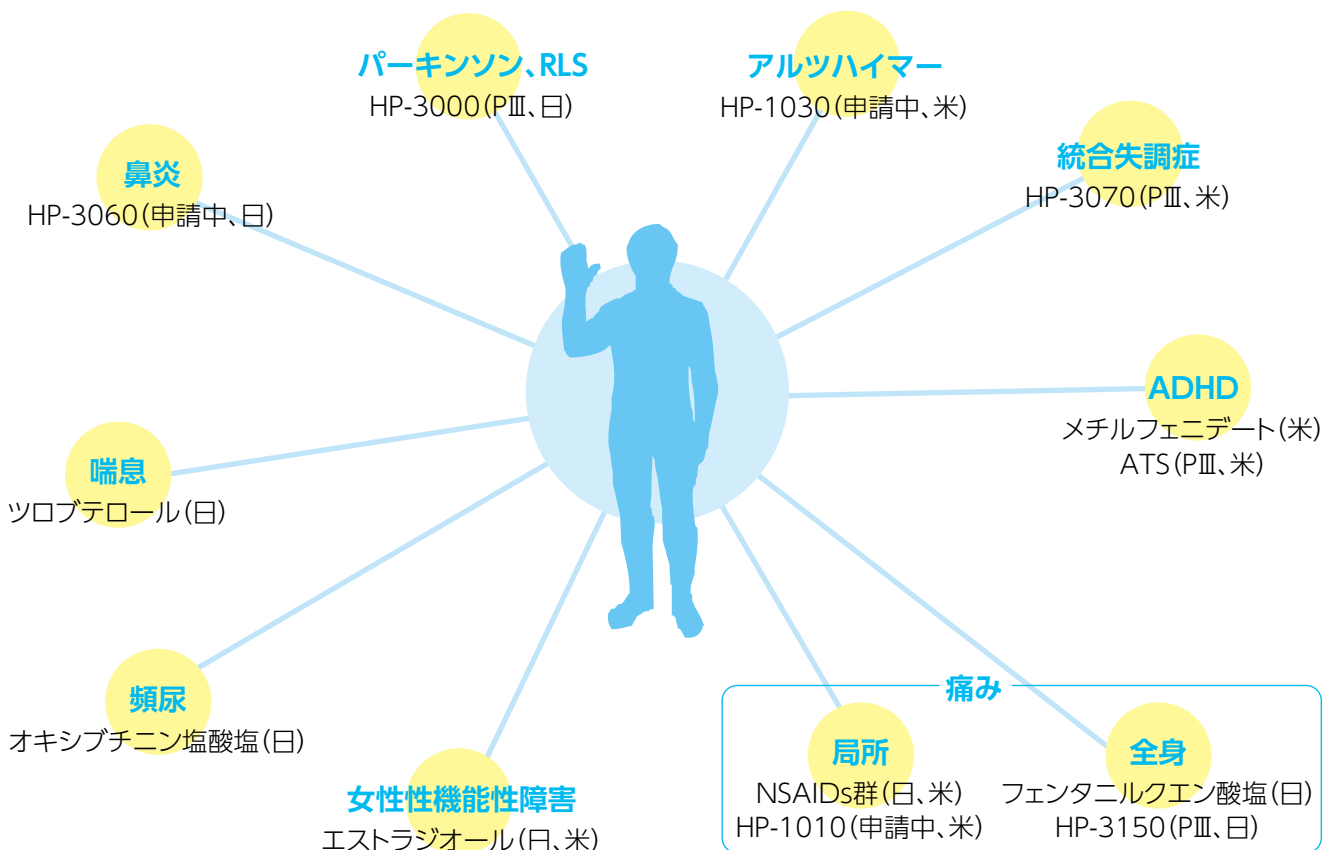
行っています。また、お客さまのQOL向上に寄与する医薬品を速やかにお届けできるよう、これまで蓄積した知見を基に開発期間の短縮に努めています。

### 研究開発パイプライン

	ステージ	テーマ名	対象	剤形	対象疾患名	次のステップ
1	申請中	HP-1010 (後発品)	米	貼付剤	帯状疱疹後の神経疼痛	非開示
2	申請中	HP-1030 (後発品)	米	貼付剤	アルツハイマー型認知症	非開示
3	申請中	HP-3060	日	貼付剤	アレルギー性鼻炎	2017年度 承認見込
4	フェーズ3	HP-3000	日	貼付剤	パーキンソン病	2018年度 申請予定
5	フェーズ3	HP-3070	米	貼付剤	統合失調症	2018年度 申請予定
6	フェーズ3 準備中	HP-3150	日	貼付剤	がん疼痛	2017年度 フェーズ3開始予定
7	フェーズ3 準備中	ATS	米	貼付剤	注意欠如・多動症 (ADHD)	2018年度 フェーズ3開始予定
8	フェーズ3 準備中	HP-3150	日	貼付剤	腰痛症	2019年度 フェーズ3開始予定
9	フェーズ3 準備中	HP-3000	日	貼付剤	特発性レストレスレッグス症候群 (RLS)	検討中

2017年6月時点

### 久光製薬TDDSの対象疾患の拡がり



## TDDS技術で開発した医薬品



疼痛領域

### モーラス®テープ

ケトプロフェンを有効成分とする経皮鎮痛消炎剤(テープ剤)です。腰痛症などの痛みや、関節リウマチにおける関節局所の疼痛、外傷後の腫脹・疼痛等に効果を有します。貼付後速やかに効果を発揮します。貼付回数は1日1回です。



疼痛領域

### モーラス®パップXR

パップ剤の特徴である冷却作用を有し、かつテープ剤と同等の付着力および効能があるのが特徴です。製剤改良により貼付回数は1日1回です。

また、モーラス®パップ処方比70%の軽量化を実現し、環境にも配慮しています。



疼痛領域

### モーラス®パップ

ケトプロフェンを有効成分とする含水性の経皮鎮痛消炎剤(パップ剤)です。変形性関節症、肩関節周囲炎、外傷後の腫脹・疼痛等に効果を有します。貼付回数は1日2回です。



泌尿器科領域

### ネオキシ®テープ

オキシブチニン塩酸塩を有効成分とする尿意切迫感、頻尿および切迫性尿失禁等を改善する1日1回貼付のテープ剤です。膀胱のムスカリン受容体を遮断することにより排尿筋過活動を抑制します。内服薬の副作用である口内乾燥の低減が期待されます。



婦人科領域

### エストラーナ®テープ

女性ホルモン・エストラジオールを有効成分とするテープ剤です。女性ホルモンの低下によって起こる顔のほてり、のぼせ、異常な発汗などの血管運動神経症状を改善します。また、骨吸収を抑制して骨密度を改善します。2日に1回下腹部か臀部に貼付します。



呼吸器科領域

### ツロブテロールテープ「HMT」

ツロブテロールを有効成分とするテープ剤で、気管支喘息や気管支炎などの気道閉塞性障害に基づく呼吸困難症状を緩和します。貼付後、血中濃度が12時間以上維持されるため、就寝前に貼付して起床時の喘息を抑える使い方が可能です。

海外向け



疼痛領域

### MOHRUS® PATCH/KEPLAT®

モーラス®テープと同じケトプロフェンを含有したテープ剤で、腰痛症、外傷性の急な痛みの緩和を効能効果としています。KEPLAT®は、メントールを含まず製剤の匂いを軽減しています。

海外向け



婦人科領域

### Minivelle®

中・高度のホットフラッシュ症状の改善、就寝時の発汗を抑えるためのホルモン補充療法の貼付剤で、使用感を高めるために従来商品よりサイズを小さくしています。アメリカのFDAから、閉経後の骨粗鬆症予防の効能も承認されています。

### フェントス®テープ

疼痛領域

鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の持続性疼痛治療剤で、がん性疼痛などに使用します。



# 医薬品の改良

使用時の煩わしさを少しでも和らげるため、「バリピタ®」「丸かど®」など貼付剤の形状改良や薬袋への「開封ミシン目」導入などさまざまな商品改良を行っています。また、患者さん一人ひとりの生活シーンに思いを巡らし、貼付剤のサイズや色、付着性などの改良にも取り組んでいます。2017年には、モーラス®テープの薬袋に点字を印字し、視覚障がいのある方にも安心して使えるように改良しました。また、定期的にブランド指標調査（認知、使用経験、次回購入意向など）を実施して、改良や新製品開発に反映させています。

## 「付着性」の改良

パップ剤には、長時間の使用で水分が減少することにより「はがれやすい」という課題があります。これまでも使用時にはがれやすい角の部分丸くしたり、伸縮性の向上などの改善を行ってきましたが、さらに当社独自の技術により水分が揮発しても持続した付着性を実現し、これまで以上に快適にお使いいただけるよう改良を行っています。

### ■「バリピタ®」の開発

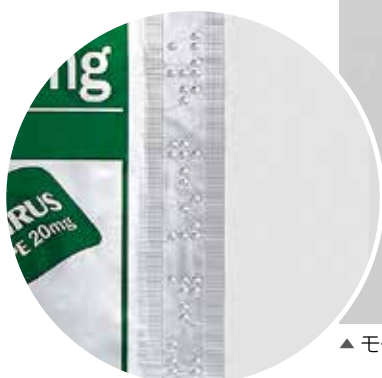
フィルムをはがした際に膏体面どうしが付着し、皮膚に貼付できなくなったり、シワが発生し付着性を低下させる原因にもなります。当社は、商品を左右に引っ張るだけでフィルムをはがれる「バリピタ®」を開発し、はりやすさの改善を行っています。

### ■「丸かど®」の採用

衣類との摩擦ではがれないよう、貼付剤の角を丸い形状にしました。就寝中の貼付など生活シーンを想定した改良を行っています。

### ■「付着力」の向上

付着力を増すと、はがす時の痛みが増します。当社のTDDS技術を使って、その痛みを抑え屈曲部位でもしっかりと付着する貼付剤を開発しました。



## 薬袋の点字表記

多くの患者さんにご利用いただいているモーラス®テープは、これまで商品や薬袋の改良を続けてきました。

今回、国内約31万人といわれる視覚に障がいのある方などへの配慮から、薬袋に「クスリ モーラステープ」「クスリ モーラス テープ L」と点字表記を入れました。実現に向けては、日本点字図書館職員の皆さまなど、多くの方々にご協力いただきました。

また、薬袋に点字を表記するにあたり、点字に関するJIS規格にとどまらず、実際の使用感まで検討し、生産現場で点字が正確に打点できるよう工夫を重ねてきました。

これからもすべての人々のQOL向上を目指して、さらなる改良を重ねてまいります。

# 31回

モーラス®テープ改良回数 (1995年発売以来)



▲モーラス®テープの点字表記



# 医薬品の安定供給

患者さんの健康と生命にかかわる医薬品を安定して供給するため、生産体制と物流体制の強化に努めています。また、自社工場や製造委託先での生産品目や生産数量の管理を通じて、効率的で最適な生産体制を構築しています。さらに、海外の患者さんにも安心して使っていただくために、海外生産推進課を設け、海外生産拠点の技術向上や課題解決の支援を行っています。

## 生産体制

国内生産拠点は、GMP基準に適合した鳥栖工場（佐賀県）および宇都宮工場（栃木県）の2工場での生産を基盤とし、委託メーカーとも連携して製品の安定供給体制を構築しています。

また、災害発生などの緊急時にも対応できるよう、生産拠点の東西分散による補完体制を整えています。

当社は、世界各国で医薬品を販売しており、多くは日本からの輸出により供給していますが、より安定した供給体制を構築するため、アメリカ、ブラジル、ベトナムならびにインドネシアの海外生産拠点との連携を図り、グローバル生産体制の整備を推進しています。

## 物流体制

国内の物流センターは、佐賀県鳥栖市と埼玉県久喜市にそれぞれ東西の拠点として設置しています。また、製造を委託した医薬品も、これらの物流センターを経由するサプライチェーンを構築しています。各センターでは管理薬剤師を配して医薬品の品質管理に努めるとともに、出荷量の情報を工場と共有することで、お客さまへの安定供給に努めています。

**GMP (医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準)**  
 医薬品などを適切な品質管理下で製造するための基準

### 生産拠点



**宇都宮工場**  
 最新鋭の生産設備を整え、テープ剤の生産を行っています。



**鳥栖工場**  
 当社発祥の地にある生産拠点で、貼付剤を生産しています。



**久光ベトナム**  
 海外で最も大きい生産拠点で、貼付剤やクリーム剤などを生産し、一部を輸出しています。



**久光インドネシア**  
 2015年に新工場を竣工、インドネシア国内向けの貼付剤を生産しています。



**ノーベン社**  
 アメリカの生産・研究拠点で貼付剤を生産しています。



**久光ブラジル**  
 南米の生産拠点で、ブラジル国内向けの貼付剤やゲル剤を生産しています。

# 医薬品の品質管理



医薬品は、GMPに従って科学的に確立した製造方法で生産しています。当社は、生産品目に最適化した製造方法をマニュアル化し、公的機関から品質システムの査察を受けています。また、原材料、中間製品および最終製品に対する試験方法も、公的試験方法あるいは科学的に確立した自社試験方法を採用しています。

## 製造工程での品質管理

GMPに則り教育を受けた担当者が医薬品製造に従事しています。

原材料投入から製品包装まで、機械化された製造ラインの中に多くの計測器やセンサーを設置しています。良品のみを次工程に送るシステムを構築し、厳しい管理の下に生産を行っています。また、製造条件や確認事項は記録に残し、異常時の原因究明ができる体制を整えています。

これらの製造方法や条件は、製造管理基準、衛生管理基準、記録・文書管理基準、防虫管理基準などとして文書化し、適切に管理しています。

## 試験検査体制

医薬品製造における品質評価は、公的あるいは科学的に確立した方法で実施しています。医薬品の製造に使用する原材料については、規格に適合した原材料のみが製造工程に払い出される仕組みになっています。製造工程における中間製品の試験を行うことで、製造が適正に行われたことを確認できるシステムを導入しています。

ムを導入しています。

また、市場に製品を出荷する前に、有効成分の分析や粘着力などの規格試験を行い、その品質を最終的に保証しています。

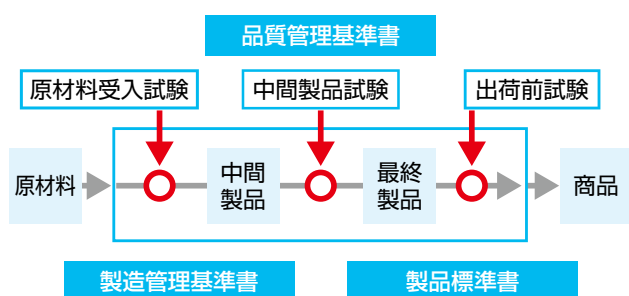
さらに、お客さまに安心して使っていただくため、製品出荷後も保存製品の品質試験を実施し、商品の品質を確認しています。

## サプライヤー監査

国内外の原材料供給業者に対し、年間80社余りの実地監査と書面による調査で、原材料の製造管理および品質管理が適切に行われていることを確認しています。監査項目は、原薬製造所・製剤製造所・試験施設等それぞれの業務の重要事項を中心に設定し、GMP等で規定された内容をチェックしています。また、品質に関する変更、苦情等が発生した場合は特別監査も実施しています。

さらに、生産・業務委託先やサービス供給の業者に対しても同様の監査を行い、商品の品質と安定供給の確保に努めています。

### 各工程における管理体制



▲ 原薬工場の査察



# 品質保証と情報の発信

健康に影響を及ぼす医薬品は、有効性と安全性が保証されると共に、使用する患者さんの信頼と安心も重要な要素となります。久光製薬は、厳しい法令や自主基準の遵守状況を監視する組織と、医療現場の情報を敏感に捉えられる体制を構築しています。さらに、医薬品の適切な使用を促す情報提供活動と健康に資する情報の発信を通じて患者さんの信頼向上に努めています。

## 法規制

生命にかかわる医薬品には、研究開発から製造、販売、さらに販売後の使用段階に至るまで、数多くの法規制が存在します。研究段階ではGLPが、臨床開発段階ではGCP、発売された後はGVPなどの省令があります。お客さまの健康を守り安心と信頼を得るために、当社はこれらの法規制を誠実に守るとともに、確実に遵守されていることを監視・監督する専門部署として「信頼性保証部」を設置しています。

**GLP (医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準)**  
 医薬品の安全性データ収集を目的とした非臨床試験を適切に実施するための基準

**GCP (医薬品の臨床試験の実施の基準)**  
 医薬品の臨床試験を適切に実施するための基準

**GVP (医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器および再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準)**  
 医薬品などの安全性情報を収集し、検討のうえ、安全対策をとるための基準

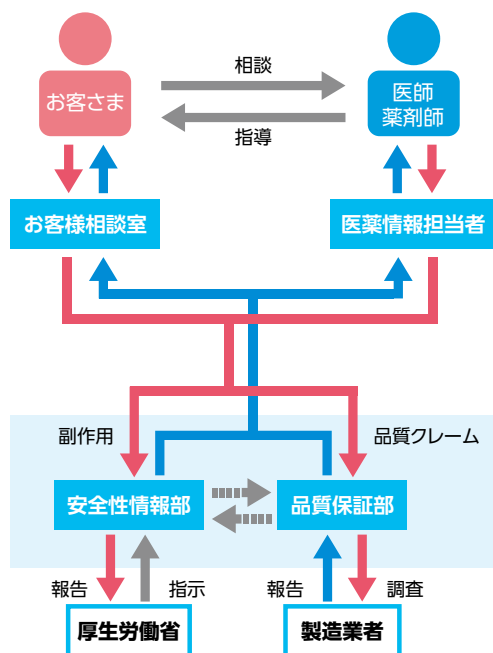
## 医薬情報

臨床試験では把握できなかった副作用や品質クレームなどが市販後に見つかることがあります。

これらを、できる限り迅速に把握するために、医療関係者から情報を収集する「医薬情報担当者 (MR)」を配置し、また患者さんからの問合せに対応する「お客様相談室」を設けています。お寄せいただいた情報の中で、副作用に関するものは「安全性情報部」で収集・評価した上で必要な安全確保措置を実施し、また、必要に応じて厚生労働省に報告しています。

品質クレームの場合は「品質保証部」で内容を評価し、現物確認や製造工程などの調査を行っています。

医薬情報の流れ



## VOICE



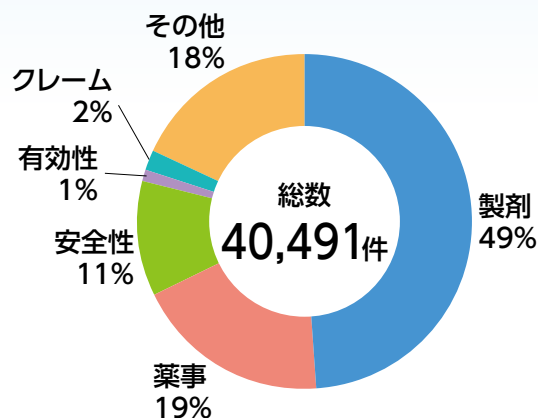
医薬事業部  
 山本 健太郎

東京第1ブロックに所属し医療関係者への医薬情報の提供を行っています。

医師や看護師、スタッフの皆さまからのニーズやご指摘をお聞きし、当社の商品を通じた最適なお提案がいち早くできるよう日々心掛けています。

また、常に患者さんのことを想うとともに医療関係者の皆さまとのより良い関係を構築していくことも大切であると感じています。

今後も当社のTDDS製剤を通じて、医療の一端を担っている誇りを持ち、より多くの患者さんを笑顔にできるよう頑張っていきたいと思っています。



お客さまからのお問合せ件数(2016年度)

医療関係者との限られた面談時間で行う的確なキーメッセージのプレゼンスキルや、医療関係者が必要とする情報に「気づく力」の向上に努めています。また、医療関係者のニーズに留まることなく、患者さんという真のユーザーが求めるものは何か自ら考える教育も行っています。

## 医薬情報担当者 (MR)

医薬品を医療関係者・患者さんに安心して使用していただくためには、医薬品のことを十分にご理解いただくことが重要です。当社は、商品に関する適切な情報や、副作用の収集・伝達のために、厚生労働省が定める全国344の2次医療圏をベースにMRを最適に配置し、医療関係者の理解を深める活動を行っています。

また、医師や医療関係者などが参加する医学研究会などの共催や、医療機関での商品説明会なども積極的に行っています。

### MR (Medical Representative)

「MR認定試験制度」の認定証を有し、医薬品の適正使用を促し、医療関係者を訪問すること等により安全管理情報を収集、提供することを主な業務とする者 (厚生労働省令第135号より)

### MRの社内研修

最新の医薬情報を、分かりやすく的確にお伝えできるよう、支店・営業所ごとに毎月継続して教育を実施しています。

学会に参加して得た情報はeラーニングに載せて全MRが視聴できるようにするなど、通信教育と集合教育を組み合わせた教育を行っています。



▲ 学術研修



▲ 保健所での啓発活動 (久光ベトナム)



## ロコモチャレンジ!

### 医薬情報の発信

世界の人々のQOL向上を目指すために、医薬品を提供するだけでなく、心身ともに健康な状態を保つことができるよう支援することも重要な責務であると考えています。

当社は、各種ツールやイベント等での訴求に加え、WEBサイトでの情報発信なども行っています。



▲ イベント開催時などに配布する啓発ツール

### ■ ロコモティブシンドローム啓発運動

日本整形外科学会では運動器疾患や運動機能障害で、寝たきりや要介護状態（ロコモティブシンドローム）にならないよう、啓発活動を行っています。

当社は、ロコモティブシンドローム啓発運動に賛同し、マスコミなどを通じた啓発活動を行っています。

### WEBサイトによる啓発

当社は、薬物療法に限らず運動療法などで痛みを緩和することも大切なことと考えています。関節痛や腰痛に関する正しい知識や痛みの対処法など分かりやすく解説した記事をWEBサイトに掲載しています。

WEBサイト「hisamitsuサポートウェブ」では、医療現場で活用いただける医療関係者向けの情報や指導箋を掲載しています。

<http://www.hisamitsu.co.jp/medical/shidouusen.html>

#### ● ロコモ読本

ロコモティブシンドローム（運動器症候群）について、宮崎大学の 帖佐先生監修のもと、わかりやすく紹介しています。



#### ● 腰痛体操

腰痛でお悩みの患者さんに筋肉を柔軟にする体操、骨盤の傾き・腰椎のそりを減らす運動などをご紹介します。



#### ● 肩こり体操

肩こりでお悩みの方へ、肩こりの原因、予防、簡単にできる体操をご紹介します。



#### ● 女性ホルモンお役立ちメモ

女性ホルモンの働きや、更年期によく起こる症状とその治療法などをわかりやすく紹介しています。



## 社会とのかかわり

- スポーツの支援
- 文化・芸術の啓発
- 地域社会とのコミュニケーション
- 市民活動・財団の支援
- グローバルCSR





# スポーツの支援

久光製薬は、スポーツ支援を通じて、健全な社会の発展と人々の健康づくりを支援しています。久光製薬スプリングスにおける日本を代表する選手の育成や、バレーボール教室開催による次世代スポーツ選手の育成支援などスポーツ競技の振興に努めています。

また、ゴルフの国内公式戦や市民マラソン大会などのスポーツイベントへの協賛も行っています。

## 久光製薬スプリングス

久光製薬は、女子バレーボールチーム「久光製薬スプリングス」を通じた地域との一体感や活力醸成および地域の活性化を目的とした連携協定を2017年6月に佐賀県と締結しました。

これは、Vリーグ機構が掲げる「スーパーリーグ構想」の「自治体と連携し地域に根付いた活動」という方向性に基づいた取り組みの一環で、Vリーグ女子チームとしては初めての試みで、積極的に推進しています。

### ■ 久光製薬スプリングスによる主な取り組み

- バレーボール教室や公開練習の実施
- ジュニア選手との交流および指導
- 地域情報の発信

久光製薬スプリングスの選手たちは、地域スポーツ振興や社会福祉など社会貢献活動にも取り組んでいます。2017年4月には、神戸大学医学部附属病院のこどもセンターを慰問しました。

## 次世代スポーツ選手の支援

久光製薬スプリングスは、地域の子どもたちやジュニア選手に向けたバレーボール教室を定期的で開催しています。基礎トレーニングをはじめ、技術指導および試合形式での練習をすることでバレーボールの魅力をより楽しく伝えています。さらに、チームのコーチなどに指導者講習を行い、バレーボール振興の一翼を担っています。

また当社は、佐賀県バレーボール協会へ人的支援を行うほか、佐賀県体育協会のオフィシャルパートナー企業として資金や情報の提供を行っています。

## スポーツイベントの支援

スポーツイベントの支援として、ゴルフの国内公式戦ワールドレディスチャンピオンシップ サロンパスカップの特別協賛を行いました。また、大阪マラソン2016、東京マラソン2017にも協賛し、参加者への筋肉疲労のケア支援を行いました。ママさんバレーボール大会を特別協賛するなど、市民スポーツの支援も行っています。



▲ 久光製薬スプリングス選手による病院慰問



▲ 運動後のアフターケアの支援ブース



# 文化・芸術の啓発



久光製薬は、文化・芸術を通じた「生活の質」向上のため、講演会をはじめとする各種文化イベントを開催しています。全国主要都市で協賛する演劇、九州本社の地元で開催する市民講座やお茶会には多くの方々にご参加いただいています。

## 伝統文化の継承

九州本社では、毎年春と秋に文化・芸術振興を目的にお茶会を開催しています。

当社に隣接する別邸および西公園の会場で、社内スタッフによる運営を行っています。2016年10月開催の「第20回 秋の茶会」では、約300名の地元関係者や一般の茶道愛好家が来場され、気軽に茶席を親しめる立礼席や本格的な茶道に触れる薄茶席を楽しまれました。

### ■ 文化イベント

故蜷川幸雄氏演出の久光製薬カルチャー・スペシャル「尺には尺を」を全国3会場で29公演行いました。特別協賛を始めた1999年以来、15回目となる2016年の公演にも多くの来場者をお迎えしました。



### ■ チェッコ・ボナノッテ「回想の劇場」展

日伊国交150周年を記念してチェッコ・ボナノッテ「回想の劇場」展を主催し、文化活動を通じた国際交流振興を支援しました。

## 武家屋敷の保存活動

当社は、1993年に秋月観光協会等からの依頼を受け、福岡県朝倉市にある武家屋敷「久野邸」の修復と保存を担当しました。当時、築400年の屋敷は著しく老朽化していましたが、母屋、離れ座敷など計5棟および庭園の整備を行い、1994年4月から一般公開しています。地域の歴史と武家社会の貴重な文化財を後世に語り継ぐことも久光製薬の重要な役割の一つであると考え、保存活動を行っています。

# 3,466名

武家屋敷「久野邸」の2016年度見学者数



▲ 第20回秋の茶会



▲ 武家屋敷「久野邸」の二階座敷



# 地域社会とのコミュニケーション

久光製薬は、企業市民として地域と共に発展することが重要なことと認識し、当社の創業の地である佐賀県を中心にさまざまな地域交流に努めています。

工場見学コースを設け、事業活動の一端を、一般の方々にも見ていただいています。また、地域社会との各種交流会や生活基盤向上のための情報提供などにも力をいれています。

## 工場見学会の実施

主力工場である鳥栖工場と宇都宮工場では、一般の方々を対象として工場見学を実施しています。当社の概要や安心・安全な製品づくりへの取り組みをご紹介した後に「サロンパス®」および「モーラス®テープ」の製造工程を見学いただいています。

2016年度は、鳥栖工場で3,000名余り、宇都宮工場で1,000名近いお客さまにお越しいただきました。

また、薬学部の学生を対象とした「早期体験学習」の受け入れも行っています。卒業後の進路を明確にイメージしてもらうため、当社従業員との意見交換会を工場見学後に行っています。

# 184名

### 2016年度の早期体験学習参加者数



鹿児島県 出水市立 鶴荘学園  
教頭 川上 真由美様

今回は、修学旅行と社会見学を兼ねて工場見学に伺いました。

生徒たちは、医薬品の研究開発の話や工場見学を通じて久光製薬さんの事業活動に多くの驚きと学びを得たようです。日頃の学習でも職場体験などを実施していますが、地方にはあまり大規模な工場等は少なく、こちらの見学のような製品の知識習得と実際の製造現場を同時に体感することは大変有意義であると改めて感じました。次世代教育の意味も含めこれからも積極的な啓発活動に期待しています。

## ケーブルテレビを通じた地域情報の提供

子会社であるCRCCメディアと佐賀シティビジョンは、光ケーブルを通じてケーブルテレビやインターネット電話のサービスを行っています。

議会中継をはじめ行政、商工会議所などの情報や、地域のクラブ・サークル活動取材し、皆さまのお役に立つ生活情報を提供しています。

また、次世代育成の取り組みとして、中・高校生への職場体験、大学生を対象としたインターンシップの受け入れを行っています。2016年からは毎月、アナウンサー体験やゲームなどが楽しめるお客さま感謝祭を開催しています。

## 健康セミナーの開催

九州朝日放送の健康番組と連携し、「とっても健康セミナー」を福岡、熊本で開催しました。インストラクターの指導で健康体操を行うなど、両会場合わせて1,500名以上の方々が参加されました。



▲ 工場見学でのコミュニケーション

# 市民活動・財団の支援



▲中富記念くすり博物館

地域社会に密着した多くのNPO法人や市民団体は、高い専門知識と経験をもって、社会課題に取り組んでいます。久光製薬は、人的・物的資源や情報力、資金などの面でこれらの組織を支援することで、少しでも社会課題の解決につなげたいと考えています。

また、中富記念財団、中富健康科学振興財団などを通じて、医学・薬学の振興や啓発を図っています。

## 久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部

久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部は、2007年に創業160周年記念事業の一環として設立したマッチングギフト制度で、従業員の寄付と同額を当社が寄付することで基金を運営し、国内外で活動しているNPO法人や市民団体を支援しています。

2016年度は、地域の子どもや高齢者の方への支援、海外諸国での医療・教育・自然環境保護活動等、さまざまな活動をされている50団体に寄付を行いました。九州本社、東京本社などで行った贈呈式には多数の団体代表に参加いただき、活動紹介や活動課題などの情報交換を行いました。

また、日本赤十字社にAED練習機96台と救急法普及のためのWEB教材の提供も行いました。

「平成29年7月九州北部豪雨」の被災者およびご家族の皆さま方に対して、謹んでお見舞い申し上げます。また、被災地の一日も早い復興を心よりお祈りいたします。

当社は、このたびの豪雨災害による被害の復旧支援として、久光製薬株式会社より義援金300万円、久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部より義援金200万円の寄付を行いました。

義援金総額500万円は、被災された皆さまの救援支援活動および復興支援活動に役立てていただけるよう、従業員による募金活動分も含め、日本赤十字社を通じて寄付いたしました。

1,238名

久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部の会員数

288団体

累計支援団体数 (2007年設立以来)



▲久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部の寄付金目録贈呈式

## 災害支援活動

災害発生時には、緊急支援および復興支援の活動を行っています。企業としての支援金・医薬品などの提供に加え、従業員による義援金や、久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部からの寄付などの災害支援活動を実施しています。



▲日本赤十字社へAED練習機を寄付



▲従業員による街頭募金活動

## ボランティア活動

### ■ 日赤企業献血

九州本社および宇都宮工場では、従業員等による献血活動を春と秋の年2回実施しています。献血センターの採血車を招き、毎回多くの従業員が自発的に参加しています。

### ■ 街頭募金活動

日本赤十字社が主催する「海外たすけあい」街頭募金活動に1996年から毎年協力しています。この募金活動には子どもと一緒に参加する従業員もあり、助け合いの大切さを家族で体感する場にもなっています。

20回目となる今回は、従業員500名余りが参加し、全国の主要都市で募金を呼びかけました。

参加従業員 **540**名  
募金総額 **965,848**円

### 2016年度の街頭募金活動



▲地域の清掃活動

### ■ 地域の環境美化活動

地域に根ざした企業を目指し、県や市町村などが主催する清掃活動に参加しています。2016年度は鳥栖市主催の美化活動に参加しました。

鳥栖市清掃美化活動「捨てちゃい缶バイ!作戦」  
2017年1月 29名

## 財団支援

### ■ 公益財団法人 中富健康科学振興財団

当財団は、健康増進に関する科学研究を助成し、国民の健康の維持・増進を図り、活力ある豊かな社会の実現に寄与することを目的として活動しています。2015年度より、従来の研究助成金・留学助成金等に加え、学会・講演会などの開催に対する助成を新たに開始しました。これらの助成80件と、健康科学の発展に功績があった研究者に対する中富健康科学振興賞2件に対して、総額1億1,000万円を贈呈しました。当社は、当財団の運営支援を行っています。



▲第29回研究助成金等贈呈式

2016年度研究助成実績

● 筋骨格系及び結合織の機能保持に関する研究

研究助成	25件
留学助成	4件
講演会等開催助成	6件

● 皮膚の健康と老化防止に関する基礎的研究

研究助成	8件
留学助成	3件

● 機能低下、個人差等による薬物等の体内動態に関する研究

研究助成	8件
留学助成	1件
講演会等開催助成	4件

● 疼痛治療に関する研究

研究助成	6件
国際交流助成	1件

● 運動を中心とした健康増進に関する研究

研究助成	13件
国際交流助成	1件

■ 公益財団法人 中富記念財団

中富記念財団は、「中富記念くすり博物館」(佐賀県鳥栖市)の運営を行っています。博物館では、くすりの文化遺産を約13万点保管しており、くすりの基礎知識や薬の歴史・文化を学ぶことができる施設となっています。併設して薬木薬草園があることから最近では若い女性を中心にハーブなど薬草に関心のある方の来館も増えています。2016年度は1万5,000名近い入館者がありました。年間を通してさまざまな行事や出前教室を開催していますが、特に、おとそ手作り教室は設立時より続けている恒例行事となっています。当社は当財団の運営支援を行っています。

14,733名

中富記念くすり博物館2016年度入館者数

中富記念くすり博物館特別展「<sup>たじろばいやく</sup>田代売薬」展開催

江戸時代、佐賀県鳥栖市東部から<sup>みやま</sup>三養基郡<sup>つしま</sup>基山町にかけての<sup>たじろ</sup>一帯は、対馬藩の飛び地でした。代官所を置いた地名から<sup>たじろ</sup>田代領と呼ばれ、この領内で江戸中期より製薬が始まりました。得意先にくすりを預け置き、必要な時に用いてもらい、次の訪問時に使用分だけの代金を精算する。このようなくすりの販売方法を配置売薬業と言いますが、この地域で興った田代売薬は今も続いています。

300年間、売薬人たちの知恵や努力により絶えることがなかった配置売薬業。この商売方法は日本独自のもので、得意先と売薬人、互いの信頼があって初めて成り立つ商売と言えます。その歴史は未来に残すべきものとして、2016年4月、中富記念くすり博物館所蔵の田代売薬関連の製薬・売薬・信仰儀礼用具および文書資料3,181点、売薬土産品(行商用)13点が佐賀県重要有形民俗文化財に指定されました。

これを記念して、本展にて文化財指定の資料の一部を公開しました。



▲ 中富記念くすり博物館の展示コーナー



# グローバルCSR

久光製薬は、海外各拠点においても、経営理念「世界の人々のQOL向上を目指す」を推進するため、様々なCSR活動を行っています。各国・地域の関連法規制の遵守にとどまらず、地域課題に共に向き合う姿勢でステークホルダーと協力して活動の輪を広げています。

## ノーベン社の活動

責任ある企業市民として、企業理念を踏まえた様々な活動を行っています。ユナイテッドウェイによる慈善団体の支援や、障がい者と協力して開発途上国でのボランティア活動を行うなど、従業員参加のプログラムを実施しています。さらに、将来世代の環境を視野に入れた環境保全活動にも力を入れています。



▲従業員によるボランティア活動

## 久光ベトナムの活動

久光ベトナムでは、従業員による事業所周辺の清掃活動や社員旅行を兼ねた清掃ボランティアなどのプログラムを推進しています。

また、スポーツ面では、ハノイモイマラソンなど各地のスポーツイベントへの協賛や健康管理の重要性を啓発するための取り組みなども行っています。2016年5月には「サロンパス®の日」に合わせ、4つの都市でイベントを開催し、「健康な体づくり」の大切さをアピールしました。



▲サロンパス®の日のイベント

## 久光ブラジルの活動

2002年にマナウスへ工場を移転して以来、自然豊かなアマゾン流域の環境保全に努めています。また、日系移民などが開催するイベントへの協賛など地域コミュニティの一員として様々な活動にも取り組んでいます。その他、福利厚生としてフェスタ・ジ・ジュニーニョ(6月祭)などの従業員行事への支援も行っています。



▲日本人学校運動会への参加

## 久光インドネシアの活動

久光インドネシアでは各地で行われるフットサルの大会やジャカルタマラソンなどスポーツイベントの開催や協賛を行っています。また、キツザニア・ジャカルタにブースを出展し、体の仕組みや痛みの説明を通して、次世代への社会教育を実施しています。



▲キツザニア・ジャカルタでの社会教育

# 従業員とのかかわり

- 雇用
- 職場環境
- 労働安全衛生





# 雇用

雇用を取り巻く環境は、近年大きく変わってきています。医薬品業界においても、より高度な知見・技術とともに広く社会との関わりに配慮した倫理性が求められてきています。久光製薬では、自ら考え、自らのビジョンを持って仕事に挑戦できる、そんなチャレンジ精神を発揮できる雇用・職場環境の充実に努めています。また、事業のグローバル化に伴い、多種多様な文化や価値観への理解が重要な課題となっています。性別、年齢、国籍、障がいの有無など、多様な人材がその能力を最大限に発揮できる組織づくりに努めています。

## 人権の尊重

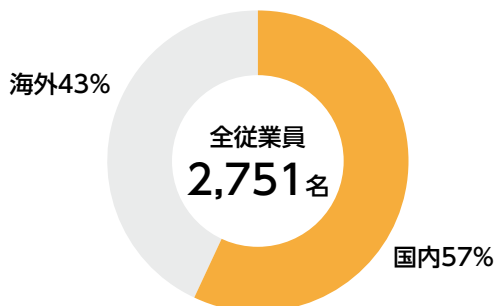
社会のグローバル化にともない、雇用の現場においても多様化する価値観への対応が求められています。現在、国内では外国人実習生の労働環境やLGBTをめぐる問題など、人権にかかわる課題が多くあります。当社は、人種、国籍、性別、年齢、民族、宗教、疾病、社会的身分ならびに障がいの有無など、あらゆる差異を寛容することで、従業員が不当な差別や不利益を被ることがない組織づくりに努めています。

LGBT (Lesbian, Gay, Bisexual and Transgender)  
：性的マイノリティ

## グローバル人材の育成

グローバルな事業展開を行うために、日本国内でも外国籍従業員を採用しています。採用された従業員は、マネジメント力強化のため、日本国内で経営理念やビジネスについて一定期間学んだ後、海外子会社のマネージャーやリーダーとして赴任しています。

また、日本人従業員にも、英語研修のほか、異文化コミュニケーションやマネジメントスキルなどの向上を目指した研修の機会を提供しています。



久光製薬グループ 国内・海外従業員比率 (2017年2月末時点)

## 高年齢者雇用

定年を控える従業員に対し、ライフプラン研修を実施し、再雇用手続きや定年後の生活設計について説明しています。

再雇用者は、それまでに培った知識と経験を活かして各職場で活躍しており、雇用率は年々増加しています。

## 障がい者の雇用

製造現場での軽作業を中心に障がい者を雇用していましたが、企画部門や研究所などにも雇用を広げています。さらに、障がい者の能力に応じた業務の創出にも努めています。

また、多目的トイレの設置や段差の解消など、設備仕様の整備に加えて、定期的に職場懇談会を開いて意見交換を行い、働きやすい職場環境づくりに努めています。

### VOICE



国際事業部 国際営業企画推進部 アジア営業企画推進課  
掲 衍 彦

日本の職場に就いた当初は、仕事の進め方や考え方の違いに戸惑うこともありましたが、職場の環境に恵まれ今は安心して仕事に取り組んでいます。大変感謝しています。

日本人の礼儀正しさと親切さ、仕事に対する職人的精神には尊敬を覚えています。また、環境への配慮がある循環型の社会モデルにも感心しています。

グローバル展開を図る企業が、どう海外支店や子会社を管理していくのかということに以前から関心があったのですが、東京本社での仕事を通じて自分の関心と視点が段々と広がっているのを実感しているところです。



## 女性管理職の育成

企業競争力の向上と持続的成長のために女性の管理職登用を進めています。政府も、成長戦略の柱の一つとして「女性の社会進出」を推進しており、当社もヒサミツ・ウィメンズ・リーダー (HWL) 研修を実施しています。各本部・事業部から推薦された女性従業員は、全3回の研修を通じて、コミュニケーションやリーダーシップ、チームマネジメント、セルフマネジメントやキャリアビジョンなど管理職として必要な知識や技術の習得に努めています。また、この研修は各従業員のスキルアップの場であると共に、部門の垣根を越えた相互理解の場としても機能しています。

今年度、新たに3名を加え、女性管理職は計13名になりました。この中でHWL研修の受講者は9名にのぼっています (2017年3月1日現在)。

引き続き、当社は「女性活躍推進に関する行動計画」目標の実現に向けて取り組んでまいります。

### ■ 女性活躍推進に関する行動計画

(<http://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/csr/suishin.pdf>)

目標1：入社9～11年目の女性社員の継続雇用割合を男性社員と同水準 (50%) 以上とする

目標2：女性管理職比率を現在 (2016年2月末時点) の1.5倍に引き上げる

## モラル・サーベイ(従業員満足度調査)

1998年からアンケートによる従業員満足度調査「モラル・サーベイ」を実施しています。各部門の強みと今後の課題を明確化することを目的に、調査結果を各部門長へフィードバックしています。2004年からは毎年実施しており、従業員のモラルをさらに高めていくとともに、活力あふれる組織づくりに活かしています。

## 研修制度

個々の成長レベルに応じて基本となるスキルを習得するための「階層別研修」、職種ごとに必要となる専門的な知識・スキルの習得を目指す「職種別研修」、テーマごとに社員を選抜して行う「テーマ別研修」など、さまざまな研修プログラムで人材育成に力を入れています。また、自由な時間に学べる通信教育制度を設け、業務のスキルアップや、グローバル化に必要な語学力の習得ができるよう支援しています。医薬情報担当者 (MR) に対しては、「MR認定試験」の学習支援を行っています。

# 1,226名

2016年度人事研修受講者数



▲ グローバル人材の育成 (英語研修)



▲ 高齢者疑似体験学習 (学術研修)



# 職場環境

久光製薬は、従業員一人ひとりが自身の生活を豊かにするとともに、それぞれの能力を発揮し仕事に専念できる職場環境づくりに努めています。また、仕事と生活にメリハリを持って取り組めるよう、保養施設やスポーツ・文化サークルの場を提供するとともに、国内各地で働く従業員がさまざまな福利厚生サービスを受けられることができるよう福利専門の会社も利用しています。

## ライフイベントに関する制度

従業員が、結婚、出産、育児などのライフイベントを迎えた後も、継続して能力を発揮できるようさまざまな制度を設けています。2012年には、「次世代育成対策推進法」に基づき、子育てサポート企業と認定され、「くるみん」マークも取得しています。

### ■ マタニティ休暇

妊娠中の従業員が、体調管理のための休暇を取得できる制度を設けています。

### ■ 保育料サポート制度

育児サポートの一環として、会社が保育料の一部を補助することで経済的負担を軽減し、早期復職を促す制度を設けています。

### ■ 産休・育休者能力アップ支援

産休・育休中の従業員間の情報共有サイトを設け、産休・育休者同士や先輩ママ社員との情報交換、専門医による医療相談（24時間電話相談）ができるようにしています。また、このサイトを通じて、復職に向けての心構えなどが学べるよう通信教育も整えています。営業担当の女性従業員には、妊娠が分かっ

た時点から育児休業終了後まで、出産前後の働き方について相談する仕組みも設けています。

### ■ 社内保育園

従業員が子育てをしながらでも働きやすい環境づくりを推進するため、2010年に事業所内保育施設「久光製薬さくらさく保育園」を九州本社に開設しています。小学校に進学するまで子どもを預けることができ、およそ30名の園児が利用しています。勤務時間に合わせて、午前7時から午後8時までを保育時間としています。また、芋ほり大会や親子遠足、もちつき大会などの行事も企画し、親子が触れ合える場を設けています。

#### 年間利用者数の推移

	2014年度	2015年度	2016年度
利用父兄数	22人	23人	30人
利用園児数	27人	26人	34人

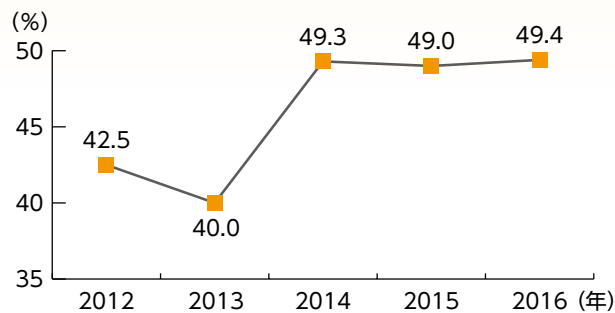
2017年2月現在



▲ 久光製薬さくらさく保育園



▲ 園内でのイベント



年次有給休暇の取得率の推移

## ワーク・ライフ・バランス

労働生産性を高めて時間外労働を減らす取り組みや、定時退社を促す「家族団らん・自己啓発の日」（毎週水曜日）を推進しています。

また、有給休暇の取得を推奨する「家族の絆を深める日」（誕生月を含め年2回）を定めるなどして、職場環境の改善に取り組んでいます。

## 厚生施設および制度

### ■ 保養施設

当社は従業員の保養施設として、大分県由布市で「湯布高原ヴィラ」を運営しています。この施設は九重連峰を望む高台に位置し、宿泊施設と温泉、研修室を備えています。四季を通じて従業員の保養や社員研修に利用しています。

### ■ 社宅・寮

持ち家のない従業員や自宅から勤務地への通勤が難しい従業員に対して、家族用社宅や独身寮を準備して従業員の住環境整備を行っています。

また、会社施設を利用できない地区の従業員のため借上社宅制度を設けています。



▲ 保養施設「湯布高原ヴィラ」

### ■ 持ち家取得の援助

従業員の住宅取得負担を軽減して資産形成を支援するため、従業員持ち家援助制度を設けています。

## 久光クラブ

久光製薬には、従業員が自発的に運営する「久光クラブ」があり、当社は施設の整備や資金面での支援を行っています。このクラブには、体育系と文化系があり、毎年、従業員の9割が希望の部会に参加しています。

久光クラブでは、健康増進と社内交流を目的に体育祭も行っています。競技種目の設定や会場準備などは、従業員によって自主的に運営されますが、当社は、勤務日を体育祭開催日にあて、参加しやすい環境づくりに努めています。

# 90%

### 久光クラブの加入率



▲ 久光クラブ「野球部」の活動



# 労働安全衛生

当社は、人々の健康に奉仕する医薬品企業として、先ずそこで働く従業員が健康な心と体を持つことが大事だと考えています。そのため、従業員の生活の質を向上させるとともに、より安全で安心して働ける労働環境の整備と、関連する社内規定の充実に努めています。

## 管理体制

国内の2工場では、それぞれ総括安全衛生管理者と安全管理者、衛生管理者を選任し、労働災害と健康被害の防止に努めています。さらに、作業現場で安全衛生指導を行う衛生部会委員ならびに安全部会委員と、専門的立場から指導を行う産業医が協働で、安全衛生の向上に取り組んでいます。東京本社や筑波研究所など、製造工程を持たない事業所は、衛生管理者を選任し、健康管理面の指導を行っています。

衛生管理および労働災害防止の実施状況を協議する安全衛生委員会あるいは衛生委員会では、産業医を招いての意見交換、重点活動の年間計画や従業員の安全意識向上の施策決定などを行っています。

## 作業環境の管理

騒音、塵埃、照度などの作業環境を定期的に測定し、職場の環境基準を管理しています。

また、安全衛生委員による職場巡視を毎週実施し、安全衛生上の改善点等についてチェックを行っています。特に、有機溶剤などを取り扱う作業室では、有機溶剤作業主任者を選任し、健康に影響を及

ぼさないように作業環境の改善指導や、保護具の管理指導を行っています。

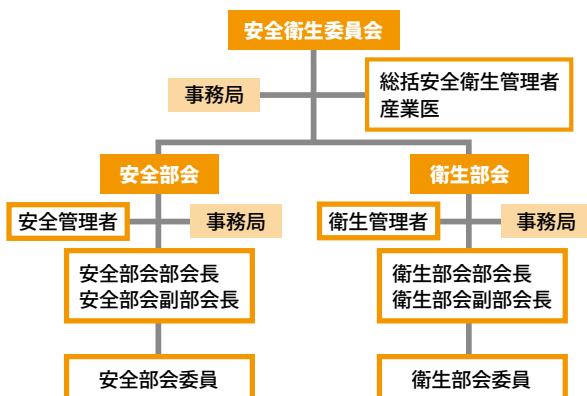
## 従業員の健康管理

従業員の健康維持・増進は、当社における重要な経営課題の一つであり、あらゆる施策を展開しています。毎年実施する一般健康診断や生活習慣病予防健診で、再検査が必要とされた人には二次検診を受けるよう指導しています。

また、「有機溶剤取扱者の健康診断」および「深夜作業者の健康診断」を定期的の実施するとともに、より高度な労働安全対策として自社基準に基づく「じん肺健康診断」等を行っています。

その他、従業員が利用する社員食堂は調理者と従業員とで食堂委員会を設け、カロリー計算やメニューの検討など、従業員の健康管理について支援を行っています。

2016年度からは、全従業員を対象にストレスチェックを実施し、必要に応じて産業医による面談を行っています。



▲ 産業医による職場巡視

## 安全衛生講習会

事業所ごとに、消防署の指導による各種安全衛生講習会を定期的の実施しています。その中のAED（自動体外式除細動器）訓練では、AED機器とダミー人形を使った救命救急の実地訓練を行っています。

## 産業医によるカウンセリング

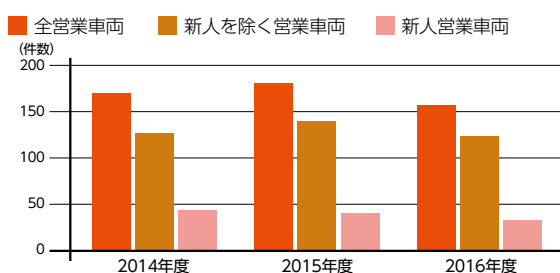
毎月、産業医による職場巡視を行い、安全面、衛生面に関する第三者評価を行っています。改善点は管理者にフィードバックするとともに、従業員には直接、指導や面接を行っています。

メンタル不調者は、随時、産業医によるカウンセリングを行っています。退職者には職場復帰プログラムを準備し円滑な職場復帰ができるよう支援しています。

## 営業車両の安全対策

2016年度の営業車両の事故は1台あたり0.26件発生し、前年より0.03件減少しました。この中で、新人MRによる事故は1台あたり0.72件で、前年より0.01件増加しました。駐車場での接触事故、追突事故が多く、今後も運転実車訓練や講習会への参加を徹底させることで、事故防止に努めてまいります。

営業車両の事故件数



▲ オフィスビルでの避難訓練

## 避難訓練

全事業所で年1回以上、防災訓練を実施しています。その中の一つである避難訓練では、高層ビルに入居している事業所や大人数の社員が勤務している事業所などさまざまな環境の違いがあるため、個々に避難誘導手段を決め、毎年の訓練を通して社員への周知徹底を図っています。

## 労働災害の発生件数

リスクアセスメントによって事故の未然防止を図るとともに、防災意識を高める活動などを通じて、労働災害の削減に努めています。2016年度の労働災害は16件、休業災害（休みを伴う労働災害）は3件でした。今後も、労働災害低減のため、従業員の健康管理も含めた労災防止に努めていきます。



▲ 負傷者の搬送訓練

## 従業員データ (久光製薬単体)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
社員数	男性	1,118人	1,143人	1,170人	1,174人	
	女性	410人	405人	410人	407人	
	計	1,528人	1,548人	1,580人	1,581人	
平均年齢		35.4歳	35.7歳	35.9歳	36.3歳	
平均勤続年数		11.5年	11.7年	12.1年	12.5年	
女性管理職比率		2.00%	2.60%	3.37%	3.07%	
育児休業取得者数		13人	22人	18人	28人	
高齢者雇用率		2.60%	2.73%	2.60%	2.86%	
障がい者雇用率		1.94%	2.08%	1.96%	2.06%	
有給休暇取得率		40.0%	49.3%	49.0%	49.4%	
労働災害件数		17件	16件	16件	16件	
休業災害件数		2件	1件	1件	3件	
休業災害度数率		0.53%	0.26%	0.26%	0.78%	
国内従業員数		1,680人	1,697人	1,726人	1,723人	※連結
海外従業員数		1,269人	1,174人	1,174人	1,028人	※連結

2017年2月末時点

## 福利厚生制度

	制度名	内容
結 婚	結婚時勤務地申請制度	結婚時に配偶者との同居が可能となるような勤務地の希望を申請できる制度
出 産 育 児	産前産後休業・育児休業	産前6週間前から子が1歳6ヶ月に達するまで、または1歳に達した後の4月末日までのいずれか長い期間まで休暇を取得できる制度
	マタニティ休暇制度	産前休業に入るまでの間、体調管理のための休暇を取得できる制度
	産休・育休者能力アップ支援制度	育児休業からスムーズに復職することを目的とした産休・育休者専用の情報共有サイト
	保育料サポート制度	認可外保育所に入所している子が3歳になるまで、保育料の一部を補助する制度
	育児短時間勤務	子が小学校3年生を終了するまでの間、一日最大2時間短縮できる制度
	子の看護休暇	小学校に進学するまでの子を持つ従業員が、子の疾患看護のために休暇を取得できる制度
介 護	社内保育園	九州本社に開設している、事業所内保育施設(小学校に進学するまで利用可)
	介護休業	通算93日の範囲で、回数制限なく取得できる制度
	介護短時間勤務	利用開始から3年の範囲で、回数制限なく取得できる制度
雇 用	介護休暇	要介護状態にある家族を介護する従業員が、介護や通院付き添いなどで休暇を取得できる制度
	定年後再雇用制度	65歳を上限に、定年に達した従業員を再雇用する制度
生 活	再雇用登録制度	育児や介護により退職する従業員が復職を望む場合、その希望を登録できる制度
	災害復旧及び疾病治療資金貸し付け制度	居住する家屋または家財道具に被害が生じた場合、また本人を含む従業員家族に傷病が生じた場合、復旧資金あるいは治療資金の貸付制度
	ボランティア休暇	ボランティア活動のための休暇制度
財 形	持ち家援助制度	新規に持ち家を取得する従業員に、その費用を援助する制度
	従業員持株会	社員の資産形成支援として、毎月の給与から自社株式を購入する制度(購入資金に対して、奨励金の援助あり)
社会貢献	久光製薬株式会社 ほっとハート倶楽部	会員社員と会社が拠出する寄付金をもとに運営し、様々な社会貢献活動を行う

# 環境とのかかわり

- 環境管理
- 環境目的および目標
- 地球温暖化防止
- 環境負荷低減



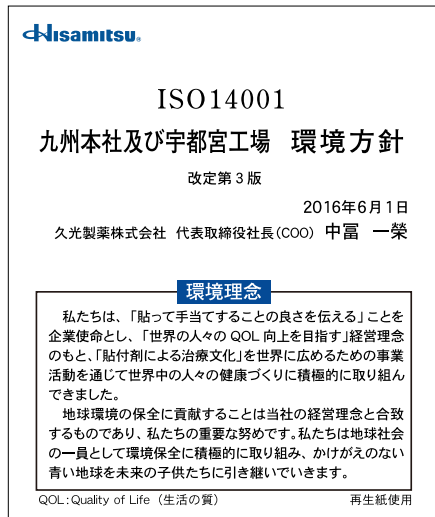


# 環境管理

環境保全の取り組みを通じて豊かな生活環境を維持することは、当社の経営理念と合致するもので、私たちの重要な課題の一つとして認識しています。パリ協定など世界的な動向も鑑み、今後も積極的な地球温暖化防止への取り組みや製品を通じた環境保全活動を進めていきます。

## 環境方針

地球温暖化防止や環境負荷低減などに関する6つの環境方針を定めて、環境保全活動を推進しています。また、一人ひとりが環境方針を記載した環境カードを携帯し、意識向上に努めています。



▲ 環境カード

## 環境マネジメント体制

エネルギー使用量は、九州本社（鳥栖工場を含む）と宇都宮工場で、約80%を占めています。筑波研究所が約10%、東京本社と支店営業所が約10%のエネルギーを使っています。

当社は、環境負荷の大きい九州本社および宇都宮工場を対象にISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを運用しています。

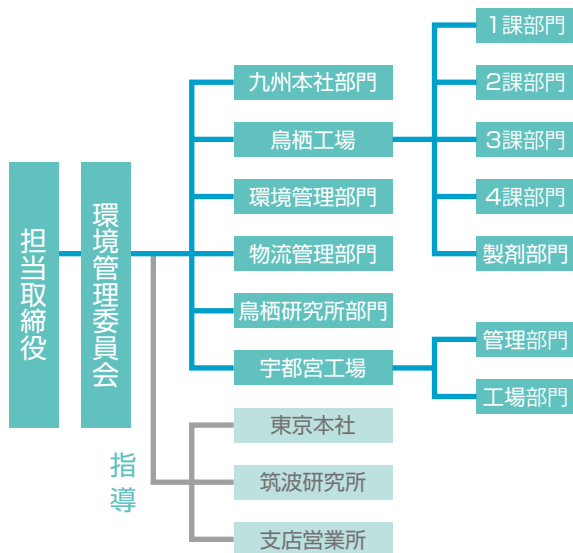
### ■ エネルギー管理委員会

当社では、エネルギー使用の効率化を推進するためにエネルギー管理委員会を設置しています。

委員会では各事業所ごとに管理委員を選任し、電気や燃料の使用状況を管理しています。これらの使用情報に基づき、エネルギー使用の改善指導を行うとともに情報の共有化を行っています。

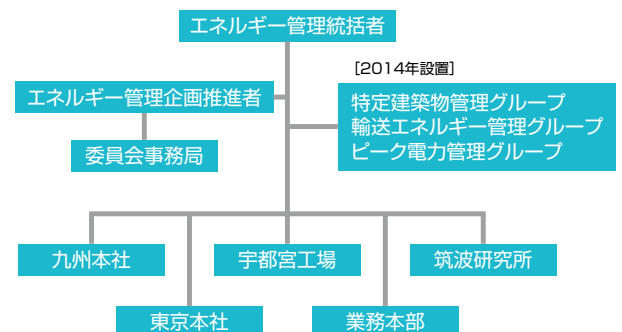
2014年からは、エネルギーの使用側面に応じて3つの分科会を設置し、よりきめ細かいエネルギー管理を推進しています。

## 環境マネジメント体制



の範囲については、ISO14001の認証範囲となっています。

## エネルギー管理委員会体制





# 環境目的および目標

久光製薬は、事業活動による環境負荷を低減するため、ISO14001を取得している九州本社・宇都宮工場を中心に年度目標を設定し、その着実な推進を図っています。2016年度は、省資源、省エネルギーなど主要なテーマについておおむね目標を達成しましたが、今後は2015規格への対応を図るとともに、結果を重視した活動を展開していきます。

環境方針	環境目標 (2016年度)	環境実績 (2016年度)	環境目標 (2017年度)
省資源	①改善活動等の改善テーマに従い省資源化に繋がるテーマを推進する。	冷却塔の改善で、冷却効率の向上と水使用量の削減を達成した。	品質改善および原価低減活動において、省資源化に繋がるテーマを各部門で1テーマ以上推進する。(目標達成テーマ率80%以上)
	②原価低減活動において、省資源化に繋がるテーマを推進する。	製造工程改善および発注管理の強化で原材料の使用量削減を行った。また、包材の材質見直しでPET使用量の削減を行った。	
省エネルギー	①工場部門のエネルギー原単位を前年比に対して1%削減する。	エコパトロールやノー残業デーの推進強化でエネルギー使用の抑制を行った。	①九州本社および宇都宮工場のエネルギー原単位を前年比に対して1%削減する。
	②九州本社における燃料転換(LNG化)実施準備をする。	LNG導入に向けた詳細な工程表を作成した。	③鳥栖工場における燃料転換(LNG化)を実現する。
	③製品輸送で発生するCO <sub>2</sub> 排出量の削減を推進する。	モーダルシフトを推進し、183tのCO <sub>2</sub> 排出量を削減した。	④製品輸送で発生するCO <sub>2</sub> 排出量の削減を推進する。(230t-CO <sub>2</sub> 削減)
	④営業車両のハイブリッド化を推進する。	営業車両の27%をハイブリッド車に切り替え、470tのCO <sub>2</sub> 排出量を削減した。	②未切替車両のハイブリッド化を引き続き推進する。
	—	—	⑤宇都宮工場団地のエネルギー共同事業に参画し、宇都宮工場の省エネを推進する。
	—	—	⑥鳥栖工場のエアコン集約と高効率エアコンへの更新を行う。
廃棄物削減	改善活動のロス低減テーマに従い廃棄物を削減する。	製造工程のロス低減活動において、85%のテーマで目標を達成した。	改善活動のロス低減テーマに従い廃棄物を削減する。(20テーマ設定)
グリーン調達	環境にやさしい原材料、建築資材および設備機器の使用を推進する。	事務用品の年間グリーン購入率は90%以上だった。	環境にやさしい原材料、建築資材および設備機器の使用を推進する。
環境関連の法規等の遵守と環境汚染予防	環境測定データの自主基準違反ゼロを維持する。	環境測定データの自主基準違反ゼロを維持した。	環境測定データの自主基準違反ゼロを維持する。
環境にやさしい商品づくり	新規商品の開発および製品の仕様変更時に環境への影響(省資源、分別、有害物質の不使用、バリアフリー等)を配慮することにより環境にやさしい商品づくりを推進する。	製品仕様を変更し、樹脂の使用量を削減した。新規材料について製品環境アセスメントを3回実施し、問題なかった。	新規商品の開発、製品の製造工程および仕様変更時に環境への影響評価を継続実施し、環境にやさしい商品づくりを推進する。
地域社会における環境保全活動	①生物多様性保全活動を継続する。	生物多様性保全活動(剪定作業・植樹活動など)に参加した。	①生物多様性保全活動を継続する。
	②地域社会における環境保全活動を実施する。	事業所周辺地域の美化作業を実施した。自治体主催の美化活動に参加した。	②地域社会における環境保全活動を実施する。
	③「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて環境団体へ寄付する。(5件/年以上)	環境関連の8団体へ活動支援(寄付)を行った。	③「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて環境団体へ寄付する。(5件/年以上)
環境マネジメントシステムの継続的改善	ISO14001:2015規格の運用準備を行う。	ISO14001:2015規格への対応として①ISO14001:2015と現行規格のギャップ分析②環境目標作成シミュレーションを行った。	ISO14001:2015規格の運用を7月までに開始する。

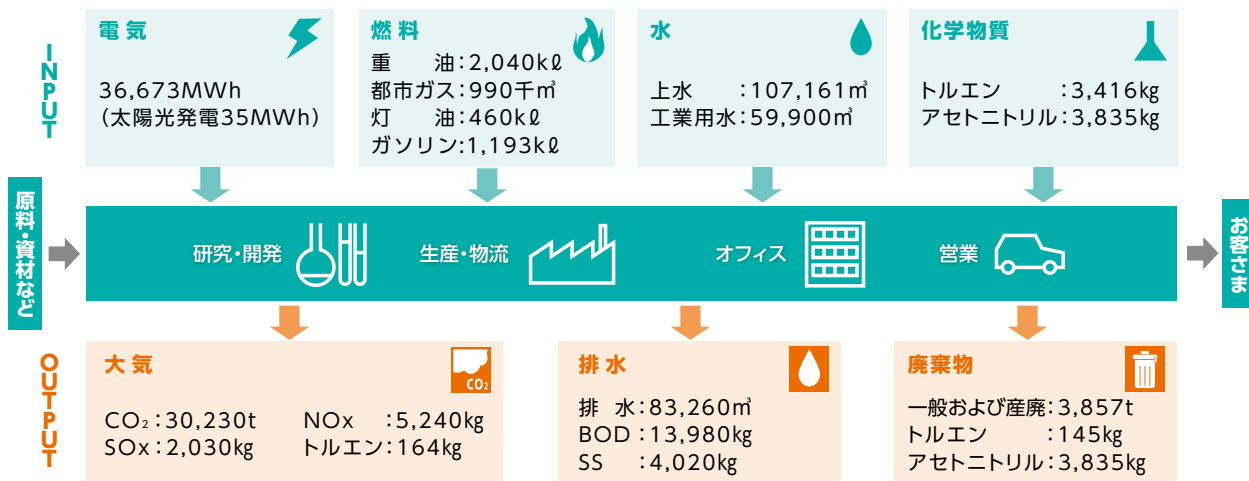
集計期間：2016年4月～2017年3月

## マテリアルバランス

国内の環境負荷の大部分は、鳥栖・宇都宮工場の2拠点が占めています。そのため、生産活動の状況により年度ごとの数値も変動しています。2016年度は、生産量は減少したものの、電力、重油、ガス、水な

どの使用量は微増となりました。電力会社の排出係数の影響を受けるCO<sub>2</sub>排出量は対前年比5%削減となっています。特定化学物質については、トルエン、アセトニトリル共に使用量が増加、最終廃棄処分量についても、アセトニトリルが約4%増加しています。

対象範囲：久光製薬単体 集計期間：2016年3月～2017年2月



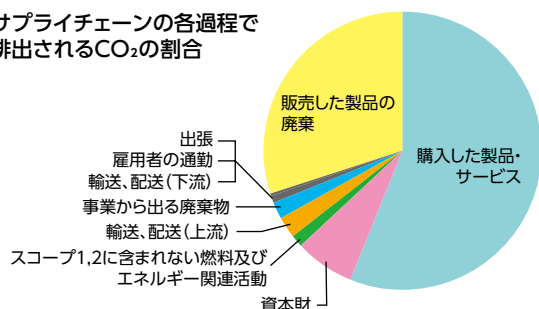
SOx：酸化イオウ NOx：酸化窒素

マテリアルバランス中のCO<sub>2</sub>量は、スコープ1、2の値。

### ● サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量 (スコープ3)

久光製薬では、パリ協定の発効など今後ますます高まる温室効果ガスの削減を推進する上で、サプライチェーンを含めた上流・下流域での取り組みも重要であると考えています。2015年から環境省の資料などを基にスコープ3の負荷状況を算出して、計画策定などに反映を図っています。

### サプライチェーンの各過程で排出されるCO<sub>2</sub>の割合

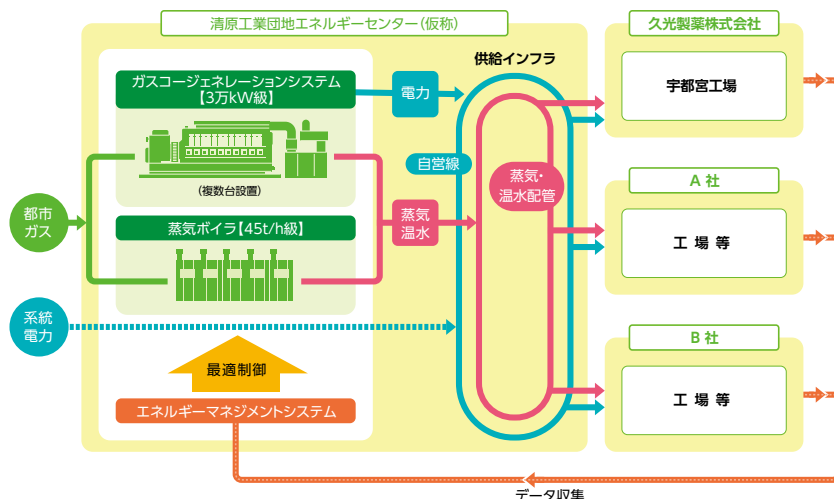


## 宇都宮工場・工業団地におけるエリアマネジメントに参加

宇都宮工場は、複数の事業所の電力と熱源を集約してエネルギーの効率的な使用を目指す清原工業団地(宇都宮工場の所在地)スマートエネルギーネットワーク事業に参加しました。この事業は発電の際に発生する熱も熱水や蒸気として有効に利用するシステムで、蒸気需要のある当社が参加して動き出しています。また、この事業における電力を当社も購入することで、エネルギーを無駄なく使い切るシステムが構築されています。

このシステムによって、省エネ率およびCO<sub>2</sub>排出削減率は約20%になる予定です。

### 電力と熱(蒸気や温水)の供給概要図



# 地球温暖化防止

工場の稼働に必要な動力や照明・冷暖房などエネルギーの多くは、購入する電力で賄っています。この電力の多くは、石油、石炭、天然ガスなど化石燃料の燃焼により作られることから、電力エネルギーの使用はGHG（二酸化炭素など）の発生に直結しています。

GHG排出を抑制し、気象災害の激甚化の一因ともいわれる地球温暖化を防止するため、エネルギーの効率的な使用が求められています。

GHG: Greenhouse Gas (温室効果ガス)

## エネルギー使用量の推移

2016年度は、宇都宮工場のエネルギー使用量が13%増加しましたが、鳥栖工場を含む九州本社や筑波研究所、東京本社などは前年度以下となりました。久光製薬単体では1%の増加となっています。

宇都宮工場の増加原因は製造ラインの増設と空調稼働時間の延長によるもので、電気とガスの使用量が大きく増えています。2017年度は、製造ラインの集約や高効率ユーティリティの導入を進めエネルギー使用量の削減に努めてまいります。

## 二酸化炭素の排出

2016年度は、電力会社のCO<sub>2</sub>排出係数が改善し九州本社のCO<sub>2</sub>排出量は8%削減になっています。宇都宮工場はエネルギー使用量の増加に伴い増加しましたが、その他の事業所は減少しています。久光製薬単体では5%の削減になっています。

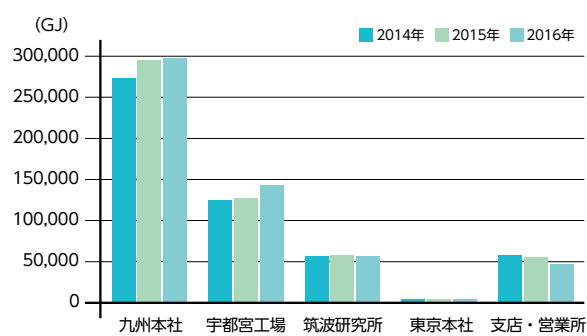
今後、宇都宮工場は蒸気や熱水をエリアマネジメントシステムに切り替え、燃料の効率的な使用を通じた二酸化炭素の削減に努めていきます。

また、サプライチェーンの上流・下流を含めて二酸化炭素の削減に取り組みます。特に、商品の使用後廃棄物から発生する二酸化炭素を削減するため、商品の軽量化などを推進していきます。

## オフィスでの省エネ推進

工場以外の事業所で使用するエネルギーは20%以下ですが、省エネ活動は全社で取り組むべきものと認識し、さまざまな施策に取り組んでいます。クールビズ、ウォームビズの実施やこまめな消灯、電気機器のスイッチオフなど従業員一人ひとりが省エネルギー活動を推進しています。

事業所別エネルギー使用量



(GJ)

	2014年度	2015年度	2016年度
九州本社	273,515	295,502	296,871
宇都宮工場	124,275	127,037	143,449
筑波研究所	57,030	57,767	56,352
東京本社	4,650	4,850	4,759
支店・営業所	58,263	54,791	46,680

事業活動に伴う二酸化炭素の排出量 (久光製薬単体)

区分	排出	2016年度 CO <sub>2</sub> 排出量(t)	割合
スコープ1	直接排出	11,656	7.64%
スコープ2	間接排出	18,573	12.17%
スコープ3	購入した製品・サービス	68,761	45.05%
	資本財	8,221	5.39%
	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,821	1.19%
	輸送、配送(上流)	3,284	2.15%
	事業から出る廃棄物	2,482	1.63%
	出張	947	0.62%
	雇用者の通勤	259	0.17%
	輸送、配送(下流)	114	0.07%
	販売した製品の廃棄	36,526	23.93%
	合計	152,644	

## 輸送・車両の省エネ対策

製品の輸送と営業車両による環境負荷について対策を進めています。

営業車両については、2015年度からの2年間で全体の27%をハイブリッド車両に切り替えました。さらにテレマティクスの導入による車両操作の改善により環境負荷の低減にも努めています。

製品輸送の多くはトラック輸送を行っていますが、輸送量の多い主要経路では、二酸化炭素の排出量が少ない船舶輸送に切り替えるモーダルシフトを行っています。2016年度は、3,122トンの製品輸送を、船舶輸送に切り替えて172トンのCO<sub>2</sub>排出を削減しました。

**テレマティクス**：自動車に通信システムを装着し、リアルタイムに運転情報を収集するシステム

## 太陽光発電

太陽光発電設備を電力使用の多い鳥栖、宇都宮の両工場に設置しています。年間発電量は、35MWhで、工場電力の一部として使用していますが、当設備の運用は、従業員や地域への啓発といったプラスの影響も与えています。



▲ 太陽光発電パネル

## 海外工場のエネルギー使用量

海外工場では、生産拡大に伴い電力や燃料などのエネルギー使用量が増加する傾向にあります。一方で環境関連法規制の強化も見られることから、今後も省エネ技術の移転や生産性の改善などを含む環境負荷抑制に努めてまいります。

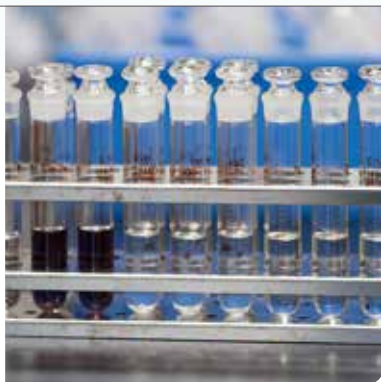
		2014年度	2015年度	2016年度
ノーベン社	電力 MWh	11,972	11,581	11,624
	ガス m <sup>3</sup>	365,493	338,396	284,828
久光ベトナム	電力 MWh	2,055	2,855	2,659
	重油・軽油 kℓ	0.9	0.8	0.3
久光インドネシア	電力 MWh	978	1,450	1,512
	軽油 kℓ	72	72	96
久光ブラジル	電力 MWh	2,368	2,600	2,749
	重油 kℓ	43.3	36.0	40.5

### VOICE



宇都宮工場 環境管理課 谷中 哲男

宇都宮工場環境管理課は、環境保全の一環として、省資源・省エネルギー活動に取り組んでいます。近年、猛暑・集中豪雨・豪雪など地球温暖化の影響とみられる急激な天候の変化が注目されていますが、私たちは影響の大きい工場空調機器の運用管理見直しや照明・エアコンの節電などに積極的に取り組んでいます。少しでも地球温暖化の進行を止めることが、私たちの社会的責任と位置づけ、未来の地球を守る志で環境保全活動に取り組んでいきます。



# 環境負荷低減

生産活動による排出物や商品使用後の廃棄物の問題など、事業活動による環境負荷を低減することは、企業の大きな責任であると考えています。環境関連法規制を遵守することはもちろん、自主的な目標の達成に向け、適切な資源の利用と自然環境を維持する取り組みを進めています。

## 廃棄物の削減 / 改善活動

当社の産業廃棄物は、フィルムや薬袋などのプラスチック類が約90%を占めています。これらは、製造ラインからの工程ロスや規格外品として排出されます。

鳥栖工場や宇都宮工場では、これらの廃棄物を削減するために年度目標を設定しロス率の改善に努めています。

また、「モーラス®/パップXR」のような商品の軽量化によって廃棄物の削減にも取り組んでいます。

2016年度は、このような施策にもかかわらず、生産増加によって産業廃棄物は前年比2%の増加となりました。

今後、更に積極的な改善活動を推進し廃棄物の数量削減に努めてまいります。

## リサイクルの推進

生産過程で生じる基準外品は、セメント工場の熱源としてサーマルリサイクルさせています。焼却後に発生する灰は、セメントの混合材料として使用することで、リサイクル率は99.8%となっています。

また、輸送用の資材は分別収集し、古紙の原料やクッション材としてマテリアルリサイクルしています。

# 99.8%

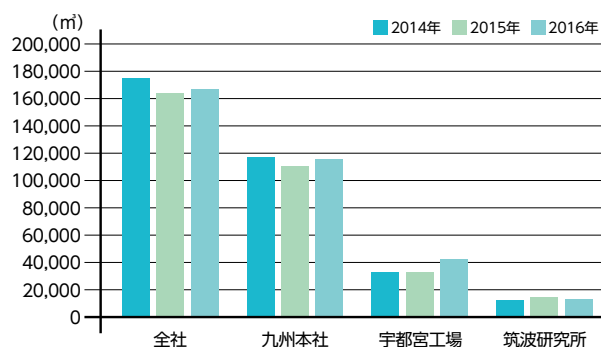
2016年度リサイクル率

## 水の使用

当社は、市水、工業用水の供給と鳥栖工場での一部地下水の利用により、必要な水量を賄っています。これらの水は、精製水として生産に使用するものや従業員的生活用水、装置の冷却などに利用しており、再利用を図ることで使用量の抑制に努めています。

また、排水時には関連法規制を踏まえ適切な処理を施して工場外に排水しています。その際にはCOD（化学的酸素要求量）やpH（水素イオン濃度）などを常時監視し基準内であることを確認しています。

水使用量



排水量

	2014年度	2015年度	2016年度
全社	77,654	74,232	83,255
九州本社	46,487	39,486	42,477
宇都宮工場	16,454	20,600	27,741
筑波研究所	14,713	14,146	13,037

水質汚濁物質の管理

	2014年度	2015年度	2016年度
BOD 排出量	10,670	13,780	13,980
SS 排出量	5,900	4,980	4,020

## 大気汚染物質の管理

SOx (酸化イオウ)、NOx (酸化窒素) などの大気汚染物質は、主にボイラーおよび自家発電機から排出されます。2016年度は生産増加に伴い工場から排出されるSOx、NOxは増加しましたが、研究所から排出されるNOxはボイラー更新で大幅に減少しました。久光製薬単体でのSOxは9%増加しましたが、NOxは12%の削減となりました。

	(kg)		
	2014年度	2015年度	2016年度
SOx 排出量	1,940	1,860	2,030
NOx 排出量	4,700	5,970	5,240

## 特定化学物質の管理

化学物質が自然環境や生物に与える負の影響について様々な規制や対策がとられています。国内で大気への放出量や排気量などを把握することが義務づけられており、当社ではトルエン（製造工程での利用）とアセトニトリル（分析試験用）が該当します。これらの物質に関しては、その管理を徹底するとともに当局への報告を行っています。

	トルエン		アセトニトリル	
	大気排出	産廃処分	大気排出	産廃処分
2012	37	761	0	3,037
2013	185	1,382	0	3,279
2014	227	2,039	0	4,507
2015	156	145	0	3,702
2016	164	145	0	3,835

## 緊急時対応訓練

通常業務中での緊急事態、地震・火災などにおける緊急事態などを想定し、環境に与える影響の種類や範囲、深刻度の評価を行っています。その評価に基づき、優先度の高い事態に対して対応計画を策定し、年に1回以上の緊急時対応訓練を行っています。

2016年度は、重油サービスタンクへの送油制御が故障しオーバーフローを起こしたという想定で対応訓練を行いました。また、訓練を通じて検証した初期対応や拡大防止策の手順の見直しも行いました。

### 緊急事態対応計画一覧

部門	想定される緊急事態	対応設備等
QAQC-G	水素ガス漏れ	水素ガスポンペ、配管
ロジスティクス部	搬送時の液体原料漏れ	—
環境管理課	液体廃棄物の漏洩 工場排水槽満水時対策 総合排水 自家発電機 ボイラー	廃棄物集積所 工場排水槽 総合排水槽 自家発電設備 ボイラー
研究開発G	燃料漏れ 水素ガス漏れ 危険物漏洩緊急対策	ボイラー、自家発電設備 水素ガスポンペ、配管 危険物貯蔵施設
鳥栖工場	危険物貯蔵災害対策	危険物貯蔵場所
	危険物貯蔵タンク	危険物貯蔵タンク(GL)
宇都宮工場G	保管及び移動中のトラブル	廃棄物置場
	燃料漏れ、運転異常、大気汚染	ボイラー



▲ 緊急事態対応計画の対象設備

		2015年度	2016年度
ノーベン社	水使用量 m <sup>3</sup>	6,680	14,514
	廃棄物排出量 t	363	103
久光ベトナム	水使用量 m <sup>3</sup>	27,257	25,491
	廃棄物排出量 t	74	133
久光インドネシア	水使用量 m <sup>3</sup>	11,736	7,880
	廃棄物排出量 t	18	17
久光ブラジル	水使用量 m <sup>3</sup>	—	—
	廃棄物排出量 t	192	258

## 環境会計

当社では、環境施策に関わる経済的な側面を把握して経営に反映させるため、環境省「環境会計ガイドライン」を参考に環境保全コストや効果の算出を行っています。

2016年度は脱臭設備の更新および工場周辺の緑地整備で環境保全コストが大きく増加しました。これらの投資は、直接エネルギー使用量や排水量の削減に影響を与えなかったため、環境効果は悪化しています。

今後は、これらの数値改善に向けた投資を進めていきます。

## 海外工場の環境負荷低減

環境関連法規制は世界的に厳格化の傾向にあり、久光製薬が工場を設置しているベトナム、インドネシアならびにブラジルなどの新興国では特に顕著となっています。

当社海外工場では、これら各国の法規制を遵守するとともに、必要な事前措置を積極的に行うよう努めています。

ブラジルでは、生産に関わる水使用を適切に管理するため新たに水量計を設置し、その影響把握を始めています。

対象範囲：久光製薬単体 集計期間：2016年3月～2017年2月

分類	2014年度		2015年度		2016年度	
	(千円)	前年比%	(千円)	前年比%	(千円)	前年比%
公害防止コスト	51,210	90	27,960	55	25,330	91
地球環境保全コスト	81,250	197	78,250	96	320,680	410
資源循環コスト	157,350	88	151,370	96	154,320	102
上・下流コスト	6,410	103	11,740	183	6,210	53
管理活動コスト	54,210	104	55,000	101	59,210	108
社会活動コスト	12,120	120	13,630	113	12,930	95
環境損傷対応コスト	400	98	390	98	380	97
合計	373,540	108	339,150	91	580,720	171

分類	2014年度		2015年度		2016年度	
	実績	前年比%	実績	前年比%	実績	前年比%
エネルギー使用量	(465,830 GJ) 517,460 GJ	(97) —	540,000 GJ	104	54,900 GJ	102
CO <sub>2</sub> 排出量	(27,720 t) 29,080 t	(98) —	31,900 t	110	30,230 t	95
SO <sub>x</sub> 排出量	1,940 kg	99	1,860 kg	96	2,030 kg	109
NO <sub>x</sub> 排出量	4,700 kg	94	5,970 kg	127	5,240 kg	88
水使用量	164,000 m <sup>3</sup>	94	164,025 m <sup>3</sup>	95	16,700 m <sup>3</sup>	102
排水量	77,650 m <sup>3</sup>	84	77,650 m <sup>3</sup>	96	83,260 m <sup>3</sup>	107
BOD 排出量	10,670 kg	90	13,780 kg	129	13,980 kg	101
廃棄物排出量	(3,904 t) 3,913 t	(102) —	3,796 t	97	3,857 t	102

※2014年度からエネルギー使用量にガソリン使用量を加算しました。また、東京本社の廃棄物排出量を加算し集計しています。

## 環境コミュニケーション

### ■ NPO法人との協業

環境コミュニケーションの一環として、当社環境クラブでは、地元NPO法人である九千部クラブと共同で九州本社近隣の孟宗竹伐採と竹林に不法投棄されたごみの撤去を2015年度から行っています。2016年度も引き続き活動を継続し、薬木の植樹など新たな取り組みにも挑戦しています。

2016年度活動内容：

4月 竹の新芽(筍)の駆除

9月 下草刈り

12月 伐採竹の処理

2月 薬木(トチュウ、キハダなど)90本の植樹

### ■ エヒメアヤメの保存

絶滅危惧種IAであるエヒメアヤメの保存に取り組んでいます。2015年に開始した佐賀県久保泉町の苗は、九州本社敷地内で管理・育成を継続しています。2016年度には、新たに福岡県筑紫野市教育委員会と共同で筑紫野市のエヒメアヤメの種を採取し、久保泉町の個体と混じらないよう、くすり博物館の薬木薬草園で育成しています。



▲「エヒメアヤメ」の育成

### ● エヒメアヤメ

アヤメ科の多年草植物。国の天然記念物に指定され、九州では、佐賀県久保泉町と福岡県筑紫野市および宮崎県えびの町の3箇所にのみ自生。毎年3月下旬から4月上旬に開花します。

## 美化活動への参加

環境コミュニケーション活動として、地域で開催される美化活動に参加しています。従業員への参加を呼びかけるとともに、環境コミュニケーションの重要性を啓発する活動も行っています。



▲ 久光ベトナムにおける海岸清掃



▲ NPO法人との協業による下草刈り



# 経済とのかかわり

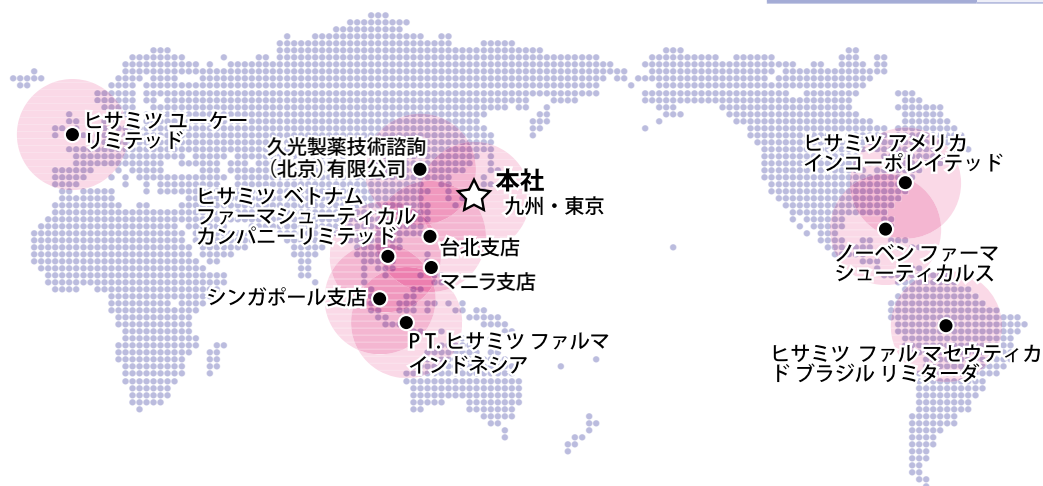
- 会社概要・連結業績推移
- 医療用医薬品
- 一般用医薬品
- 海外販売商品

# 会社概要・連結業績推移

## 会社概要 (2017年2月末現在)

商号	久光製薬株式会社 (HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.)
創業	1847年(弘化4年)
設立	1944年(昭和19年)5月22日
資本金	8,473百万円
従業員数	2,751名(連結)・1,581名(単体)
代表者	代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) 中富 博隆
本社	九州本社(本店)、東京本社
支店	札幌支店、仙台支店、東京第一支店、東京第二支店、東京第三支店、名古屋支店、京都支店、大阪第一支店、大阪第二支店、広島支店、高松支店、福岡第一支店、福岡第二支店、台北支店、シンガポール支店、マニラ支店 (以上16支店)
営業所	さいたま営業所、千葉営業所、横浜営業所、金沢営業所 (以上4営業所)
工場	宇都宮工場、鳥栖工場(以上2工場)
研究所	筑波研究所、鳥栖研究所(以上2拠点)
国内会社	株式会社CRCCメディア(福岡県) 佐賀シティビジョン株式会社(佐賀県) 株式会社タイヨー(佐賀県) 九動株式会社(佐賀県) 久光エージェンシー株式会社(福岡県)
海外会社	ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド(米国) ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(米国) ノーベン ファーマシューティカルズ(米国) ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ(ブラジル) ヒサミツ ユーケー リミテッド(英国) ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド(ベトナム) 久光製薬技術諮詢(北京)有限公司(中国) PT. ヒサミツ ファルマ インドネシア(インドネシア)他3社

### 久光製薬グループ活動拠点



## 連結損益計算書

(百万円)

	2016年2月期実績	2017年2月期実績
売上高	161,852	145,925
売上原価	58,319	53,155
原価率	36.0%	36.4%
販管費	75,802	66,464
販売促進費	17,648	13,740
広告費	10,005	9,661
研究費	14,965	14,378
その他	33,181	28,684
営業利益	27,730	26,306
経常利益	28,008	28,179
親会社株主に帰属する当期純利益	17,784	20,395

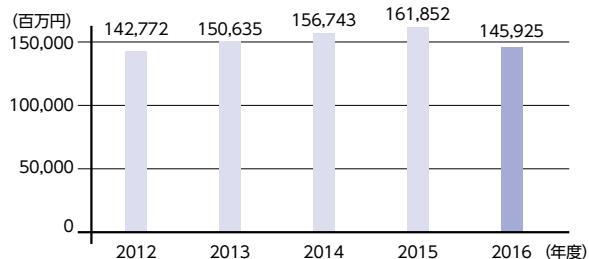
## 連結貸借対照表

(百万円)

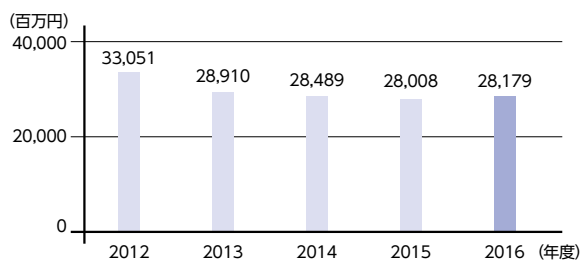
科目	2016年2月期実績	2017年2月期実績
<b>資産の部</b>		
流動資産	171,760	172,097
固定資産	113,194	106,722
有形固定資産	43,851	43,031
無形固定資産	12,522	5,973
投資その他の資産	56,820	57,718
資産合計	284,954	278,820
<b>負債の部</b>		
流動負債	40,997	32,425
固定負債	17,862	17,189
負債合計	58,859	49,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本	201,561	203,897
その他の包括利益累計額	23,430	24,007
新株予約権	101	203
非支配株主持分	1,000	1,097
純資産合計	226,095	229,205
負債純資産合計	284,954	278,820

## 連結業績推移

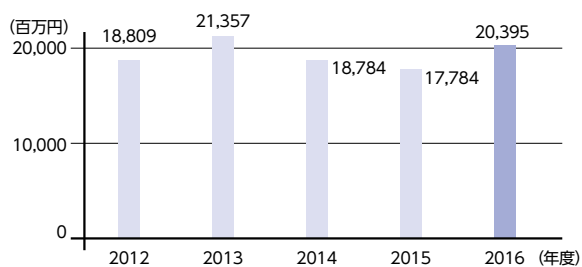
### 売上高



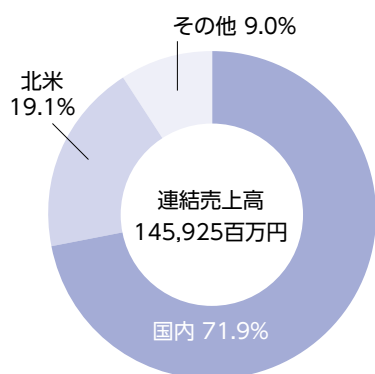
### 経常利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益

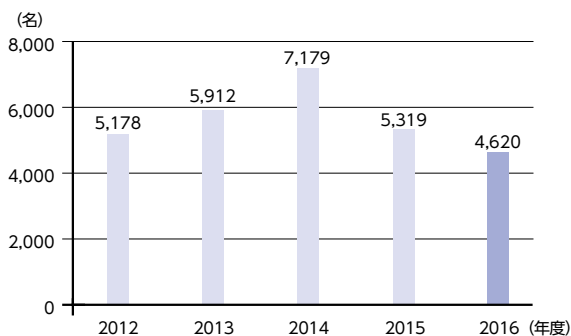


### 地域別売上高構成比

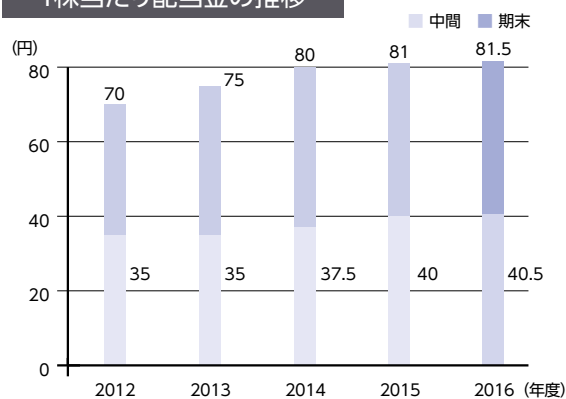


## 配当金について

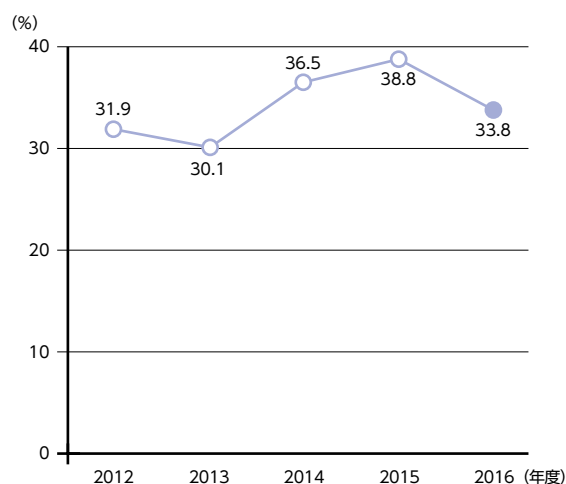
### 株主数の推移



### 1株当たり配当金の推移



### 配当性向

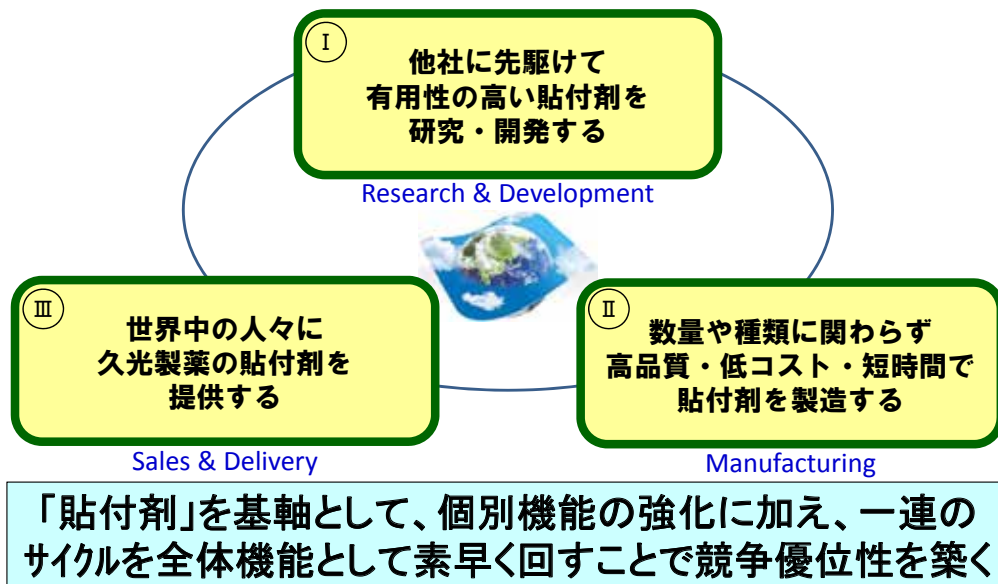


## 第6期中期経営方針について

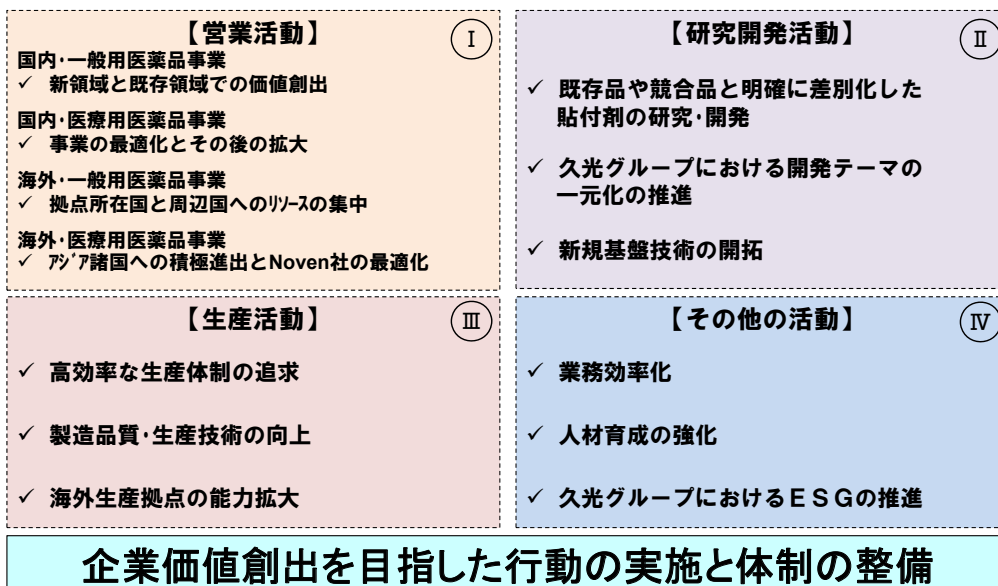
2017年4月、当社は第6期中期経営方針を発表しました。国内外の医薬事業に関わる社会環境の変化やSDGsなどにみられるグローバルな健康課題への関心、さらに、国内でのGPIFの取り組みなど投資環境の変化や非財務側面の重要性の高まりなど、第5期中期経営方針の前提条件が大きく異なってきました。当社は、久光製薬グループが推進すべき取り組みの変化を考慮し、第6期中期経営方針の策定に至りました。

本方針では、「営業活動」「研究開発活動」「生産活動」「その他の活動」という4つの領域で克服すべき具体的な課題を掲げています。中でも「その他の活動」では、企業としてのあるべき基盤をさらにステップアップするため、これまでCSR活動として取り組んできたことをより明確に示しました。

### 久光製薬の経営戦略



### 第6期中期経営方針の実行プラン

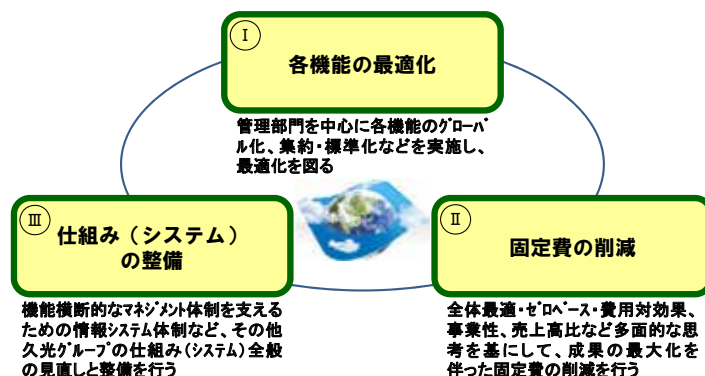


## 業務効率化

IoTの整備、人事におけるスキルマップなどハード・ソフトの両面のバランスを図ることやサプライチェーンマネジメントの推進なども含めた全体的なシステムの再整備となります。CSR活動としての従業員との関わりやお取引先との関わりなども含め最適化を目指します。

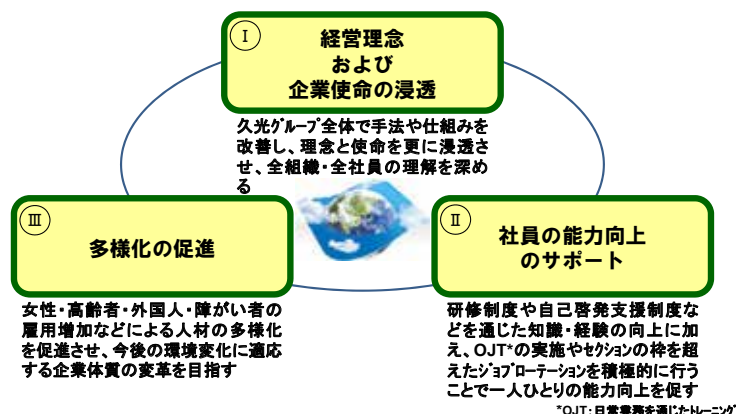
### IoT: Internet of Things

あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル



## 人材育成の強化

当社のグローバル展開という観点も踏まえ、ロイヤリティやモチベーションの向上を促すことや多様性への配慮といったこれまでのCSR活動をさらに進展させていきます。



## 久光製薬グループにおけるESGの推進

ESGの推進は、経営理念の実現に向けた基盤として重要な取り組みとなります。環境、社会、企業統治それぞれで取り組むべき内容は、「業務効率化」「人材育成の強化」とも密接にかかわる事項です。

「主に追求する項目」として掲げている内容は、企業評価における非財務側面として近年重視されている内容を踏まえ掲げています。「今後の検討事項」については、これまでのCSR活動を検証し中期経営方針を実現するために早急に整備すべき項目として掲げました。

方針・方向性の明確化、グループ全体への浸透、マネジメント体制の改善、推進計画の具体化といった課題を着実に克服し、久光製薬グループのCSR活動をさらに前進させていきます。

スチュワードシップコードに基づいた投資家層とのエンゲージメントに関しても、これらの取り組みを進めることで、適切な関係構築を図っていきたくと考えています。

	【主に追求する項目】	【今後の検討事項】
<b>Environment (環境)</b>	省資源 省エネルギー 廃棄物削減 環境保護に基づいた調達 環境に優しい貼付剤づくり	経営戦略との整合性 統合的観点による思考と実現 情報やデータによる集積と分析 KPIの設定とDCAサイクルの実行 ESG推進体制の整備 経営層の積極的な関与 久光グループ全社員の教育推進と評価への導入
<b>Social (社会)</b>	働き方改革 人権の尊重 女性の活躍 ステークホルダーとの関係性強化 社会ニーズを満たす貼付剤づくり	
<b>Governance (企業統治)</b>	企業統治の形態や手法の模索 各種委員会設置の検討と実現 役員学習機会の増加 独立役員や社外役員の役割 リスクマネジメントの整備	

# 医療用医薬品

当社は、経皮吸収型貼付剤を中心として、医療機関への有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®テープ」、「モーラス®パップXR」、「モーラス®パップ」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス®テープ」、ブプレノルフィン含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」、オキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ」などの適正使用促進に努めました。



モーラス®テープ



モーラス®パップXR



モーラス®パップ



エストラーナ®テープ



ネオキシ®テープ



ツロプロロールテープ [HMT]

国内の医療用医薬品は、長期収載品の薬価追加引き下げや後発品使用促進策の強化など、今後も医療費抑制策が継続することが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関や患者さんのニーズに合致した新しい局所性および全身性の経皮吸収型医薬品の提供を目指します。

## ● 2016年度

科学技術分野の文部科学大臣表彰

「科学技術賞」受賞（開発部門）

皮膚吸収性に優れた消炎鎮痛貼付剤の開発をしたことに対し、受賞しました。

## 商品別売上高

(百万円)

	2016年2月期 実績	2017年2月期 実績
フェントス®テープ	5,978	5,315
ノルスパン®テープ	2,229	2,217
ネオキシ®テープ	966	1,234
アブストラル®舌下錠	194	204
新商品群	9,368	8,972
モーラス®テープ群	64,398	52,605
モーラス®パップ群	6,019	7,683
その他	6,991	6,593
モーラス®群+その他	77,409	66,882
医療用医薬品計	86,778	75,854

# 一般用医薬品

国内の一般用医薬品事業は、重点商品である経皮鎮痛消炎剤などの販売に加え、新商品の投入を通じて新規顧客創造活動に努めました。

2016年4月には、経皮鎮痛消炎シップ剤「のびのび<sup>®</sup>サロンシップ<sup>®</sup>F」と経皮鎮痛消炎テープ剤「フェイタス<sup>®</sup>Zαジクサス<sup>®</sup>」および「フェイタス<sup>®</sup>Zαジクサス<sup>®</sup>大判」の販売を開始しました。

「のびのび<sup>®</sup>サロンシップ<sup>®</sup>F」はこれまでではがれやすいとされていた関節部位にもしっかり貼りつくよう付着力を改善しました。また四隅を丸くした薄型タイプのシップ剤のため、貼付後に衣服を着てもゴワつきがなく、端からはがれることが軽減されました。

「フェイタス<sup>®</sup>Zαジクサス<sup>®</sup>」および「フェイタス<sup>®</sup>Zαジクサス<sup>®</sup>大判」は、ジクロフェナクナトリウムを2.0%、l-メントールを3.5%配合したダブル鎮痛処方<sup>®</sup>の経皮鎮痛消炎テープ剤で、従来品と比べフィット感とはがしやすさが向上したほか、当社技術によりジクロフェナクナトリウム配合貼付剤として初めて使用期限が2年から3年に延長されました。



サロンパス<sup>®</sup>



フェイタス<sup>®</sup>



のびのび<sup>®</sup>サロンシップ<sup>®</sup>



エアー<sup>®</sup>サロンパス<sup>®</sup>



ブテナロック<sup>®</sup>



アレグラ<sup>®</sup>FX

国内の一般用医薬品事業は、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化しています。このような中、当社は、外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の改良および新商品の開発を推進します。

## 商品別売上高

(百万円)

	2016年2月期 実績	2017年2月期 実績
サロンパス <sup>®</sup> 群	8,589	9,671
サロンシップ <sup>®</sup> 群	3,113	3,193
エアー <sup>®</sup> サロンパス <sup>®</sup> 群	1,248	1,252
フェイタス <sup>®</sup> 群	4,482	4,594
ブテナロック <sup>®</sup> 群	1,662	1,733
アレグラ <sup>®</sup> FX	2,007	3,607
その他	1,803	1,814
一般用医薬品計	22,906	25,867

# 海外販売商品

アメリカにおいてリドカイン局所麻酔成分4%を含有したSalonpas® LIDOCAINE Pain Relieving Gel-Patchの販売を開始しました。

サロンパス®ブランドは、海外においても積極的な販売促進活動を展開し、アメリカの一般用医薬品外用鎮痛消炎貼付剤市場における販売額シェア1位を獲得しました。

また、海外子会社である久光インドネシア (HIC) では新工場を稼働させ、サロンパス®ブランドの生産能力を拡大し、現地化を進めています。



SALONPAS®



Salonpas® Pain Relieving Patch



Salonpas® Pain Relief Patch



Salonpas® LIDOCAINE Pain Relieving Gel-Patch



ByeBye-FEVER®



MOHRUS® PATCH



Minivelle®



Daytrana®

海外事業は、知的財産、製造技術および品質管理技術を含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に、アメリカの医療用医薬品事業においては、久光製薬グループのノーベン社を拠点とし、日米双方の得意なシステムを融合させることで、研究開発の機能を高めるとともに、製造拠点として強化してまいります。

## ●2017年度

Salonpas®が、一般用医薬品市場・鎮痛消炎剤カテゴリで、販売シェア世界No.1ブランドの認定(ユーロモニター社)

## 商品別売上高

(百万円)

	2016年2月期 実績	2017年2月期 実績
モーラス®テープ群	109	126
その他	1,056	925
モーラス®群+その他	1,165	1,051
Minivelle®	11,059	9,485
Vivelle-Dot®群	5,012	3,700
CombiPatch群	5,194	3,821
Brisdelle®	2,124	966
Noven Women's Health	23,390	17,973
Daytrana®	6,149	3,672
その他	655	291
Noven Others	6,805	3,964
医療用医薬品計	31,361	22,989
サロンパス®群	13,817	13,655
サロンシップ®群	1,836	2,152
エア®サロンパス®群	769	816
その他	1,109	1,353
一般用薬品・その他 計	17,533	17,978



## 第三者意見



慶應義塾大学  
ビジネススクール教授  
小林 喜一郎

今年で創業170周年を迎えた久光製薬が、CSRを真剣に考える企業の先端の位置にいることは心強い限りです。特に本年CSR報告書の冒頭では、「世界の人々のQOL向上を目指す」という経営理念に則り、「社会の抱える様々な課題の解決に向けて当社の果たすべき役割や責任を顧みつつ、新たな姿勢でCSR活動を推進していく出発点にしたい」、「無形の貯蓄という概念をステークホルダーと共有したい」、などCSRを強く意識した方針が、中富会長、中富社長、両トップ・リーダーによって打ち出されています。また「企業価値を高めることと社会の価値を高めることはどちらか一つを目指すのではなく同時に追い求めなければならない」など、社会価値と経済価値の両立が強く意識されており、これは社会課題の解決こそが企業の競争優位につながるというCSRの進歩形ともいえる「共通価値の戦略(1\*)」を示すものであります。これらは「グローバル医薬市場でのシェア1%、およびグローバル貼布剤市場でのシェア50%」を目指す同社にふさわしい経営方針であり、高く評価できると思います。本年4月には杉山専務取締役と高尾取締役お二人のCSR担当役員から直接お話を伺う機会がありましたが、CSR報告書発行10年という節目の年に久光製薬社内でもCSRは企業戦略に不可欠な要素であるという認識が高まっていること、医薬品業界におけるコンプライアンス遵守とは法を守るだけでは不十分でそれ以上の細心の配慮を持つ必要があること、といったCSR活動に対する前向きかつ真摯な姿勢を知ることができました。このように久光製薬の経営陣から、CSR推進における意気込みを直接感じる事ができたことは、大きな収穫でした。

今年4月には5年間にわたる中期経営方針が発表されました。その中で「久光製薬グループにおけるESGの推進」という表現が使われ、環境・社会・企業統治など構成要素ごとの今後の検討事項が社内外に向けて明示されました。例えば環境政策面(Environment)では省資源・省エネルギー・環境にやさしい貼布剤開発、社会面(Society)では働き方改革・女性活躍の推進、企業統治面(Governance)では各種委員会設置・役員含む学習機会の増加など複数の具体的方策とESG推進体制の整備が挙げられており、今後ますます同社のCSR活動が進化していくものと期待しております。

今年度のCSR報告書では巻頭特集で、昨年に引き続きグローバルなCSR活動の浸透と検証を目的とし、久光インドネシアにおけるダイアログが実施されています。久光製薬のインドネシアでの事業は40年以上も前に遡ることができ、現地社会と一体化したCSR活動を展開しやすい土壌がすでにでき上がっているようです。注目すべきは実際の

現地インドネシアの従業員にインタビューが行われ、彼ら自身の言葉で「久光製薬のさらなる成長への貢献」と「社会への貢献」が語られていることです。これを見る限り、海外の現地従業員が久光製薬の経営理念とCSRの意味を理解し、自らも地域社会に対し貢献していこうという意欲を持っていることがよく分かります。現地社員にとどまらず、現地認可行政機関であるBPOMへの訪問と意見交換、原材料調達先であるAbadi社からの共同プロジェクトへの期待表明なども載っており、現地社員以外のステークホルダーとも幅広く意見交換されたことは、今後のCSRのグローバル展開にとって必要な情報を得る貴重な機会となったことと思います。これら一連の訪問・意見交換は、グローバル戦略で肝要な要素である「現地ニーズへの対応(現地化)」はもとより、「地域と一体となった現地貢献へのかわり」を示す活動と見なすことができます。そして政府機関や取引先など、性格を異にする組織との相互理解と共同活動の探索は、新興諸国の市場開拓には欠かせないグローバル戦略の要素であり(2\*)、世界的規模でCSRを推進する活動としても高く評価できます。今後もグローバル化の推進を目指す久光製薬にとって、ますますこうした国境を越えたCSR浸透努力を重ねることを願っております。









本報告書後半での活動報告では、本年度から具体的なCSR活動報告項目の定量的数値データが見やすく加えられていることは進歩です。社会とのかかわりにおいては、直近7月に発生した九州北部豪雨への義援金拠出に始まり、工場見学会の実施などの地域社会との交流を深める活動を行うと同時に、薬学部学生を対象とした「早期体験学習」の受け入れも実施されており、将来の久光製薬の戦略やCSRを担う人材を早くから啓蒙するという点で積極的にこういった外部に開かれた機会を増やしていただきたいと思います。また、従業員とのかかわりにおいては、近年「働き方改革」が叫ばれる中、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進が謳われておりますが、単に時短を推進するのみでない働き方自体の効率性・生産性の向上努力が同時に望まれます。最後に環境対策面においても、省資源・省エネルギー・廃棄物削減・グリーン調達・地域社会における環境保全など久光製薬の設定した8項目において、引き続きの改善努力を見て取ることができます。

本年は中期経営方針発表に合わせてESG推進が言及された年であり、今後はその具体策の推進とともに、CSRは企業の優位性構築に役立つという理解のもと、「貢献」と「利益」の両立を図っていただきたいと期待しております。

(1\*) ハーバード・ビジネス・スクールのマイケル・ポーター教授は『経済的価値を創造しながら社会ニーズにこたえることで社会価値も創造しうる(Creating Shared Value)』と主張。この考え方は世界のリーダー企業の一つの重要な戦略ゴールとなっている(「共通価値の戦略」マイケル・ポーター&マーク・クラマー、ハーバード・ビジネス・レビュー、June, 2011)。

(2\*) 岡田正大教授他は、新興市場開拓における営利組織と非営利組織の関係性構築の重要性を主張している。(http://president.jp/articles/-/22555?page=3, PRESIDENT Online 2017年1月2日号)

# 久光製薬の沿革

久光製薬		商 品
	小松屋創業(久光仁平)	弘化 4 年(1847)
	小松屋から久光常英堂と改称(久光与市)	明治 4 年(1871)
	久光兄弟合名会社設立(中富三郎 旧姓久光三郎)	明治36年(1903)
		 「朝日万金膏®」発売
		 「サロンパス®」発売
	三養基製薬株式会社設立	昭和 9 年(1934)
	久光兄弟株式会社設立(中富正義社長)	昭和19年(1944)
	大阪出張所開設(現支店)	昭和26年(1951)
	東京出張所開設(現東京本社・支店)	昭和27年(1952)
		昭和32年(1957)
		昭和38年(1963)
	久光製薬株式会社と改称	昭和40年(1965)
	名古屋出張所開設(現支店)	昭和41年(1966)
	札幌出張所開設(現支店)	昭和45年(1970)
		昭和46年(1971)
	東証・大証・名証第一部に指定替え	昭和47年(1972)
	PT.サロンパス・インドネシア設立(インドネシア)	昭和50年(1975)
	中富博隆社長就任	昭和56年(1981)
	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ設立(ブラジル)	昭和61年(1986)
	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド設立(アメリカ)	昭和62年(1987)
	宇都宮工場竣工	昭和63年(1988)
		「エア®サロンパス®」発売
		 「サロンシップ®」発売
		 「モーラス®」発売
	筑波研究所竣工	平成 2 年(1990)
	ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド設立(ベトナム)	平成 6 年(1994)
		平成 7 年(1995)
	久光カリフォルニア研究所設立(アメリカ)	平成10年(1998)
		「モーラス®テープ」発売
		「ライフセラ フェイスマスク®」発売

伝えよう 手から手へ



久光製薬は1847年に創業し、多くの皆様に支えられて創業170周年を迎えました。これからも世界の人々のQOL向上をめざし事業を展開してまいります。

久光製薬		商品
ヒサミツ ユーケー リミテッド設立(イギリス)	平成12年(2000)	 「エストラーナ <sup>®</sup> テープ」発売 
ローマ事務所開設(イタリア) (現ヒサミツ ユーケー リミテッド)	平成14年(2002) 平成15年(2003) 平成17年(2005) 平成18年(2006)	 「ブテナロック <sup>®</sup> 」発売 「フェイタス <sup>®</sup> 」発売 KEPLAT <sup>®</sup> (ケプラット <sup>®</sup> )発売 「ツロブテロールテープ[HMT]」発売
宇都宮工場 第二工場竣工 シンガポール支店開設(シンガポール)	平成19年(2007)	 「サロンパス <sup>®</sup> ペインリリーフパッチ」 FDA承認取得(アメリカ)
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド 設立(アメリカ)	平成20年(2008)	
ノーベン ファーマシューティカルズ買収(アメリカ)	平成21年(2009)	「フェントス <sup>®</sup> テープ」発売
	平成22年(2010)	「Fentanyl Transdermal System」発売(アメリカ)
久光製薬技術諮詢(北京)有限公司設立(中国)	平成23年(2011)	「ノルスパン <sup>®</sup> テープ」発売
 東京本社移転	平成24年(2012) 平成25年(2013)	 「アレグラ <sup>®</sup> FX」発売 「Minivelle <sup>®</sup> 」発売 「ネオキシ <sup>®</sup> テープ」発売
 PT.ヒサミツ ファルマ インドネシア新工場竣工 マニラ支店開設(フィリピン) 中富博隆会長就任 中富一榮社長就任	平成26年(2014) 平成27年(2015)	「ライフセラ <sup>®</sup> ダーマボーテ <sup>®</sup> 」発売 「サロンパス <sup>®</sup> 」 日米同時発売  「モーラス <sup>®</sup> パップXR」発売 
創業170周年	平成29年(2017)	 「のびのび <sup>®</sup> サロンシップ <sup>®</sup> F」発売



## 久光製薬株式会社

九州本社：〒841-0017 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地      東京本社：〒100-6330 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号



本報告書は、地球にやさしい植物油インキと管理された森林からのパルプを原材料に含む紙を使用しています。